

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第140期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **ニコン**

(371008)

第140期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 ニコン

# 目 次

	頁
第140期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【事業等のリスク】 .....	16
5 【経営上の重要な契約等】 .....	19
6 【研究開発活動】 .....	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	21
第3 【設備の状況】 .....	23
1 【設備投資等の概要】 .....	23
2 【主要な設備の状況】 .....	24
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	25
第4 【提出会社の状況】 .....	26
1 【株式等の状況】 .....	26
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	35
3 【配当政策】 .....	36
4 【株価の推移】 .....	36
5 【役員の状況】 .....	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	40
第5 【経理の状況】 .....	42
1 【連結財務諸表等】 .....	43
2 【財務諸表等】 .....	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	96
第7 【提出会社の参考情報】 .....	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	98
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度 .....	99
平成16年3月連結会計年度 .....	101
平成15年3月会計年度 .....	103
平成16年3月会計年度 .....	105

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第140期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社ニコン
【英訳名】	NIKON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 吉田 庄一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
【電話番号】	03(3214)5311(案内台)
【事務連絡者氏名】	コーポレートセンター 経理部ゼネラルマネジャー 橋爪 規夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
【電話番号】	03(3214)5311(案内台)
【事務連絡者氏名】	コーポレートセンター 経理部ゼネラルマネジャー 橋爪 規夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	371,800	483,956	482,975	468,958	506,378
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	11,318	43,321	12,213	6,741	4,280
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	7,770	20,910	6,003	8,142	2,409
純資産額 (百万円)	166,494	186,118	176,960	162,463	171,194
総資産額 (百万円)	502,174	593,453	561,275	576,911	606,513
1株当たり純資産額 (円)	450.08	503.12	478.52	439.81	463.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	21.01	56.53	16.23	22.03	6.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					6.02
自己資本比率 (%)	33.2	31.4	31.5	28.2	28.2
自己資本利益率 (%)	4.7	11.9	3.3	4.8	1.4
株価収益率 (倍)	187.5	25.1			212.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,483	34,924	9,470	9,404	1,399
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,426	15,693	25,851	18,532	8,327
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,808	20,634	25,113	8,645	184
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,573	33,732	24,614	23,692	16,099
従業員数 (人)	11,946	13,894	14,328	13,184	13,636

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第137期以前は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第138期及び第139期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第139期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	308,604	391,320	325,222	342,626	375,958
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	6,541	32,886	390	12,564	5,933
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	4,671	11,804	5,302	9,706	4,063
資本金 (百万円)	36,660	36,660	36,660	36,660	36,660
発行済株式総数 (千株)	369,927	369,927	369,945	369,945	369,945
純資産額 (百万円)	149,588	163,618	151,535	136,873	150,457
総資産額 (百万円)	391,470	469,025	453,557	471,148	511,918
1株当たり純資産額 (円)	404.37	442.29	409.77	370.53	407.39
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)	( )	4.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	12.62	31.90	14.34	26.26	11.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					10.15
自己資本比率 (%)	38.2	34.9	33.4	29.1	29.4
自己資本利益率 (%)	3.2	7.5	3.4	6.7	2.8
株価収益率 (倍)	312.0	44.5			125.9
配当性向 (%)	39.6	25.1			36.4
従業員数 (人)	5,013	4,941	4,818	4,450	4,310

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第137期以前は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第138期及び第139期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数に他社への出向者は含まれておりません。

4 第138期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額は期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

5 第139期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

### 創立経緯

大正6年7月

まだ光学製品のほとんどを輸入に頼っていた大正初期、第一次世界大戦により、その輸入が途絶したため、光学機械の自給自足体制の確立が急務となり、官民の要望を担って当社、日本光学工業(株)が創立された。

大正7年5月  
昭和20年8月

東京計器製作所の光学部門と岩城硝子製造所の反射鏡部門を統合し、三菱合資会社社長岩崎小弥太氏の出資をもって設立。

東京光学工業(株)(旧藤井レンズ製造所)を合併、光学ガラスの製造に着手。  
第二次世界大戦終結に伴い、双眼鏡、写真機、顕微鏡、測量機、測定機、眼鏡レンズ等の民生用光学機器の生産に転換。

昭和21年9月

小型カメラの名称をニコンに決定。

昭和24年5月

東京及び大阪証券取引所に株式上場。

昭和28年7月

米国に現地法人Nippon Kogaku(U.S.A.)Inc. を設立。

昭和30年10月

大阪事務所を開設。

昭和36年11月

スイスに現地法人Nikon AG(現・連結子会社)を設立。

昭和38年10月

桜電子工業(株)に経営参加、(株)栃木ニコン(現・連結子会社)に改称。

昭和42年6月

横浜製作所を開設。

昭和43年1月

(株)水戸ニコン(現・連結子会社)を設立。

昭和43年7月

オランダに現地法人Nikon Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。

昭和46年6月

(株)仙台ニコン(現・連結子会社)を設立。

昭和46年7月

相模原製作所を新設。

昭和46年8月

西独に現地法人Nikon GmbH(現・連結子会社)を設立。

昭和54年5月

カナダに現地法人Nikon Canada Inc.(現・連結子会社)を設立。

昭和54年9月

英国に現地法人Nikon U.K. Ltd.(現・連結子会社)を設立。

昭和55年11月

半導体製造装置(縮小投影型露光装置)を発売。

昭和56年6月

米国の法人Ehrenreich Photo-Optical Industries, Inc.の株式を取得し、Nikon Inc.(現・連結子会社)に改称。

昭和56年10月

(株)蔵王ニコン(現・連結子会社)を設立。

昭和57年8月

米国に現地法人Nikon Precision Inc.(現・連結子会社)を設立。

昭和59年12月

熊谷製作所を新設。

昭和61年3月

香港に現地法人Nikon Hong Kong Ltd.(現・連結子会社)を設立。

昭和61年5月

仏国に現地法人Nikon France S.A.(現・連結子会社)を設立。

昭和62年5月

(株)ニコンテック(現・連結子会社)を設立。

昭和63年2月

ニコンカメラ販売(株)(現・連結子会社)を設立。

昭和63年4月

商号を日本光学工業(株)から(株)ニコンに変更。

昭和63年4月

西独に現地法人Nikon Precision Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。

平成2年3月

韓国に現地法人Nikon Precision Korea Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成2年10月

タイに現地法人Nikon(Thailand)Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成3年1月

水戸製作所を新設。

平成4年8月

(株)ニコンインステック(現・連結子会社)を設立。

平成5年7月

イタリアに現地法人Nikon Instruments S.p.A.(現・連結子会社)を設立。

平成7年6月

シンガポールに現地法人Nikon Singapore Pte Ltd(現・連結子会社)を設立。

平成7年6月

台湾に現地法人Nikon Precision Taiwan Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成7年11月

スウェーデンに現地法人Nikon Svenska AB(現・連結子会社)を設立。

平成12年1月

エシロールインターナショナル社(仏国)との合併企業(株)ニコン・エシロールを設立。

平成12年1月

(株)ニコンアイウェア(現・連結子会社)を設立。

平成12年5月

シンガポールに現地法人Nikon Precision Singapore Pte Ltd(現・連結子会社)を設立。

平成12年7月

米国に現地法人Nikon Instruments Inc.(現・連結子会社)を設立。

平成12年8月

オランダに現地法人Nikon Holdings Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。

平成13年4月

(株)ニコンビジョン(現・連結子会社)を設立。

平成14年1月

オランダに現地法人Nikon Instruments Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。

平成14年6月

中国に現地法人尼康光学儀器(中国)有限公司(現・連結子会社)を設立。

平成14年9月

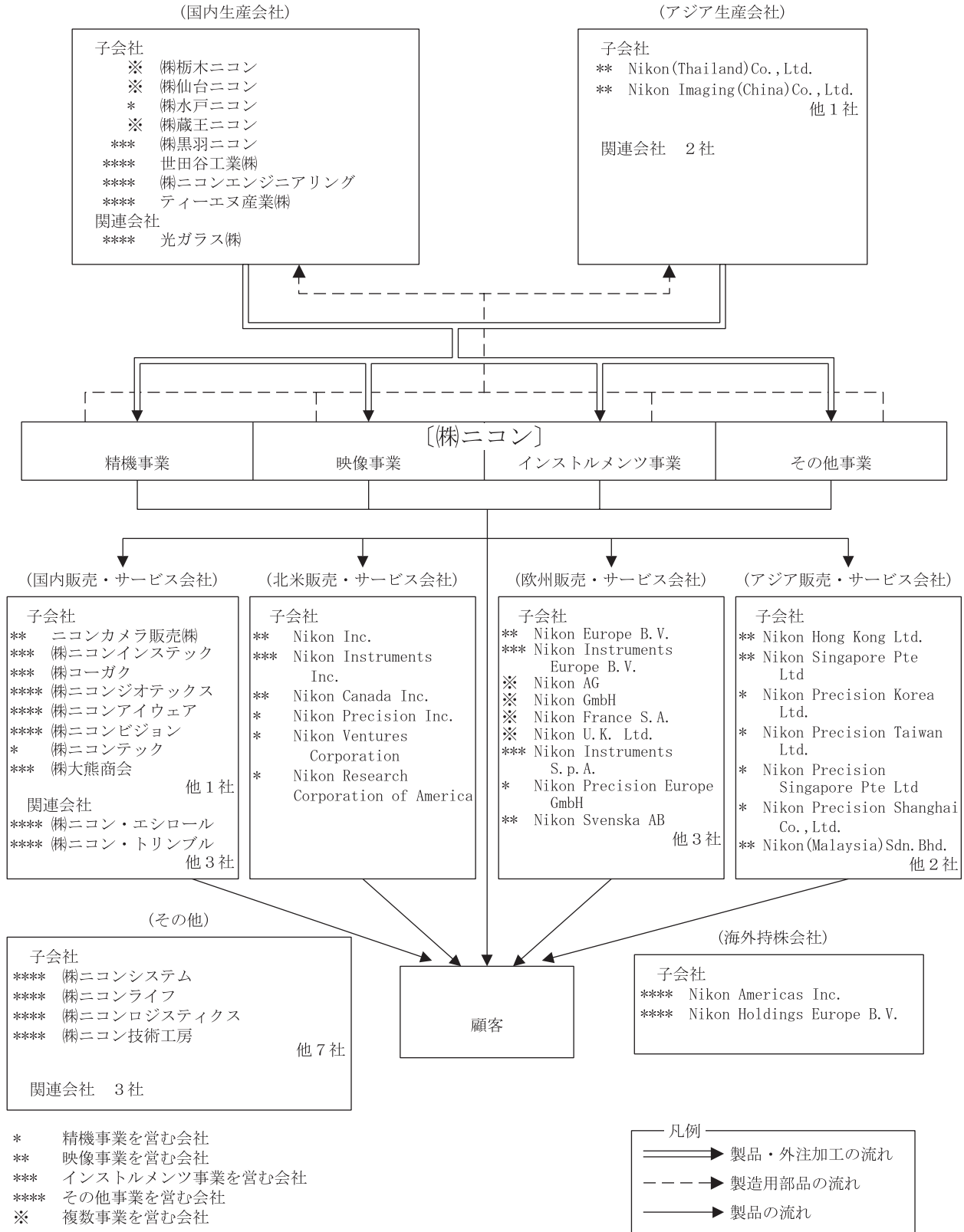
中国に現地法人上海尼康精機有限公司(現・連結子会社)を設立。

平成15年4月

トリンプルナビゲーション社(米国)との合併企業(株)ニコン・トリンプルを設立。

### 3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株ニコン)及び子会社60社並びに関連会社11社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業及びその他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
1 (株)栃木ニコン	栃木県大田原市	768	精機事業 映像事業 その他事業	100.0	1	8	当社製品の 製造	機械賃貸 貸付金
(株)水戸ニコン	茨城県那珂郡	300	精機事業	100.0		6	"	"
(株)仙台ニコン	宮城県名取市	750	精機事業 映像事業	100.0	1	8	"	"
(株)蔵王ニコン	宮城県刈田郡	200	精機事業 その他事業	100.0	1	5	"	"
(株)黒羽ニコン	栃木県那須郡	100	インストル メンツ事業	100.0	1	5	"	"
世田谷工業(株)	山形県長井市	138	その他事業	65.5 (41.0)	1	3	"	
ティーエヌ産業(株)	栃木県大田原市	95	その他事業	100.0 (100.0)		2	"	
ニコンカメラ販売(株)	東京都墨田区	400	映像事業	100.0	1	4	カメラ等の 販売	貸付金
(株)ニコンインステック	神奈川県川崎市	400	インストル メンツ事業	100.0	1	5	顕微鏡・測 定機の販売	機械賃貸 貸付金
(株)ニコンジオテックス	東京都大田区	490	その他事業	100.0	1	3	測量機の 販売	貸付金
(株)ニコンアイウェア	東京都墨田区	200	その他事業	100.0	1	4	眼鏡製品の 販売	"
(株)ニコンビジョン	東京都品川区	300	その他事業	100.0	1	4	望遠鏡等の 販売	機械賃貸 貸付金
(株)コーガク	大阪府大阪市	44	インストル メンツ事業	100.0 (60.7)		5	顕微鏡・測 定機の販売	貸付金
(株)大熊商会	福岡県福岡市	80	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		6	"	"
(株)ニコンテック	東京都品川区	200	精機事業	100.0		7	半導体関連 機器の保守 サービス	機械賃貸 貸付金
(株)ニコンシステム	神奈川県横浜市	50	その他事業	100.0	1	6	当社製品に かかるコン ピュータソ フトウェア の開発・サ ポート	貸付金
(株)ニコンライフ	東京都品川区	90	その他事業	100.0	2	5	厚生、工 務、総務関 連業務	機械賃貸 貸付金
(株)ニコン ロジスティクス	東京都品川区	90	その他事業	100.0	1	2	当社製品に かかる物流 業務	"
(株)ニコン エンジニアリング	神奈川県横浜市	50	その他事業	100.0	1	2	当社製品の 製造	"

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(株)ニコン技術工房	東京都品川区	30	その他事業	100.0		3	測定・分析 業務	機械賃貸 貸付金
Nikon Inc. 1、2	New York U.S.A.	US\$ 1,000	映像事業	100.0 (100.0)	1	3	当社製品の 輸入販売	
Nikon Instruments Inc.	New York U.S.A.	US\$ 1	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		4	"	
Nikon Precision Inc.	California U.S.A.	US\$ 1,000	精機事業	100.0 (100.0)	1	4	"	
Nikon Americas Inc.	Delaware U.S.A.	US\$ 2,051	その他事業	100.0	3	1		米国子会 社の持株 会社
Nikon Ventures Corporation	California U.S.A.	US\$ 2,000	精機事業	100.0 (100.0)		2	米国市場に おける委託 調査	
Nikon Research Corporation of America	California U.S.A.	US\$ 1,000	精機事業	100.0 (100.0)		3	研究開発	
Nikon Canada Inc.	Ontario Canada	CAN\$ 3,300,000	映像事業	100.0	1	1	当社製品の 輸入販売	
Nikon Europe B.V. 1	Badhoevedorp The Netherlands	EUR 862,182	映像事業	100.0 (100.0)	1	3	"	
Nikon Instruments Europe B.V.	Badhoevedorp The Netherlands	EUR 20,000	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		4	"	
Nikon AG	Kusnacht Switzerland	S.Fr 2,755,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		2	"	
Nikon GmbH	Dusseldorf Germany	EUR 6,825,747	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		4	"	
Nikon Precision Europe GmbH	Langen Germany	EUR 4,090,335	精機事業	100.0 (100.0)	1	3	"	
Nikon U.K. Ltd.	Surrey United Kingdom	Stg £ 1,700,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		3	"	
Nikon France S. A.	Champigny Sur Marne France	EUR 3,820,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (99.9)		4	"	
Nikon Svenska AB	Upplands-Vasby Sweden	EUR 1,107,371	映像事業	100.0 (100.0)		3	"	
Nikon Instruments S.p.A.	Firenze Italy	EUR 1,033,000	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		3	"	
Nikon Holdings Europe B.V.	Badhoevedorp The Netherlands	EUR 20,000	その他事業	100.0	3	1		欧州子会 社の持株 会社
Nikon Hong Kong Ltd.	Hong Kong	HK\$ 5,500,000	映像事業	100.0	1	2	当社製品の 輸入販売	
Nikon Singapore Pte Ltd	Singapore	S\$ 7,000,000	映像事業	100.0		3	"	
Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	MYR 5,600,000	映像事業	100.0 (100.0)		2	"	
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	Ayutthaya Thailand	Baht 480,000,000	映像事業	100.0	2	2	当社製品の 製造	機械賃貸 貸付金

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
Nikon Imaging (China)Co.,Ltd.	Jiangsu China	US\$ 20,000,000	映像事業	100.0	2	6	当社製品の 製造	
Nikon Precision Korea Ltd.	Kyungki-Do Korea	Won 300,000,000	精機事業	100.0		4	半導体関連 機器の保守 サービス	
Nikon Precision Taiwan Ltd.	Taiwan R.O.C.	NT\$ 43,000,000	精機事業	100.0 (10.0)		5	"	
Nikon Precision Singapore Pte Ltd	Singapore	S\$ 800,000	精機事業	100.0 (20.0)		5	"	
Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.	Shanghai China	250	精機事業	100.0		3	"	
(持分法適用関連会社) ㈱ニコン・エシロール	東京都墨田区	3,585	その他事業	50.0	2	4		
光ガラス㈱	千葉県四街道市	224	その他事業	48.8 (4.3)	1	4	光学ガラス の製造	機械賃貸 貸付金
㈱ニコン・トリンプル	東京都大田区	1,200	その他事業	50.0	2	2		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を示しております。

3 役員の兼任欄の当社従業員には執行役員を含めております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 1：特定子会社を示しております。

6 2：Nikon Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、在外連結子会社の主要な損益情報等については、各社の外貨表示財務諸表を決算日の為替相場により換算した円貨額で表示しております。

主要な損益情報等	Nikon Inc.
(1) 売上高	88,159百万円
(2) 経常利益	720
(3) 当期純利益	58
(4) 純資産額	1,944
(5) 総資産額	39,355

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
精機事業	3,956
映像事業	5,740
インストルメンツ事業	1,108
その他事業	2,436
全社(共通)	396
合計	13,636

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,310	41.7	19.0	7,537,389

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、当社においてニコン労働組合及び全日本金属情報機器労働組合(以下JMIU)ニコン支部が組織されており、それぞれ当社の従業員(他社への出向者を含む。)をもって構成し、ニコン労働組合は、JAMに加盟しております。

平成16年3月31日現在の組合員数は、ニコン労働組合4,691人、JMIUニコン支部33人、合計4,724人です。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、半導体市況は回復基調にあり、設備投資は徐々に活発となりました。一方、デジタルカメラ市場は引き続き拡大基調を維持しました。このような環境の中で、当グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、グループを挙げて構造改革と収益体質の抜本的改善を目指した施策を積極的に行いました。先ず、変動費・固定費の削減、売上債権・たな卸資産の回転率向上に取り組みました。また、既存事業を一層拡大するため、市場のニーズに合った新製品の開発、海外の生産・販売・サービス拠点のさらなる拡充に努め、新事業分野も積極的に開拓しました。これらの結果、売上高は5,063億78百万円(前期比8.0%増)となり、経常損失は42億80百万円(前期は67億41百万円の経常損失)となりましたが、遊休資産の売却などにより当期純利益は24億9百万円(前期は81億42百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 精機事業

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、開発・生産プロセスの見直しによる、より一層の工期短縮とコストダウンに努めました。一方、高スループット、高アライメント精度を実現した、超高性能投影レンズ搭載のレンズスキャン型エキシマステッパー「NSR-S307E」及び「NSR-S207D」を市場に投入し、さらに、一括露光方式でありながらレンズスキャン方式と同様の広い露光領域をエキシマステッパーとして世界で初めて実現した「NSR-SF200」などの新製品の開発を積極的に推し進めました。次世代露光装置の開発については、ステッパーの投影レンズとウェハの間を液体で満たすことにより解像度を向上させる液浸露光装置の製品化に、世界に先駆けて着手するとともに、次々世代のEUVL(Extreme Ultraviolet Lithography：極端紫外線露光)システムの本格的装置開発にも着手しました。また、既存製品の拡販にも努め、携帯電話などに使用されるCCDをはじめとするセンサーの需要増を受けたi線ステッパーの販売増と、先端分野のArF(フッ化アルゴン)エキシマステッパーの販売増により、前期の実績を上回りました。

液晶用露光装置分野では、大型液晶パネル向けには「FX-51S/61S」及びその改良型である「FX-53S/63S」を、中小型液晶パネル向けには「FX-801M」などを中心に積極的な拡販に努め、前期の実績を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、1,580億53百万円(前期比18.7%増)、営業損失は208億6百万円(前期は245億95百万円の営業損失)となりました。

## 映像事業

デジタルカメラは、レンズ交換式一眼レフタイプでは、独自開発のイメージセンサを搭載し、高速連続撮影を可能としたレンズ交換式一眼レフタイプの新製品「ニコン デジタルカメラ D2H」が順調に販売を伸ばし、また、期末には高画質と高速性能を両立させた新製品「ニコン デジタルカメラ D70」も高い評価を得て売上げに貢献しました。また、COOLPIXシリーズでは、上半期に発売した「COOLPIX5400」、「COOLPIX SQ」の2機種に加え、下半期には、スタイリッシュでコンパクトな「COOLPIX3700」、普及価格帯モデルの「COOLPIX3200」及び「COOLPIX2200」、新開発の8倍ズームEDニッコールレンズと有効画素数8.0メガピクセルCCDを搭載した「COOLPIX8700」を発売し、ラインナップの一層の充実を図りました。その結果、デジタルカメラは海外市場での伸びにより、売上増となりました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラは普及価格帯モデルの「ニコン U2(F75/N75)」は順調に販売を伸ばしましたが、銀塩カメラ市場の縮小の影響を受け、売上げは減少しました。レンズシャッターカメラも、市場の縮小により売上減となりました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラ専用レンズを含む新製品や高単価のレンズが増加し、売上げは増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は、2,847億12百万円(前期比4.7%増)、営業利益は252億21百万円(前期比9.1%減)となりました。

## インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、アジア以外の市況が厳しい中、顕微鏡とデジタルカメラの機能を一体化したデジタル顕微鏡「COOLSCOPE」、より高品質のデジタル画像を求めるニーズに応えた研究用正立顕微鏡「ECLIPSE 80i」などの新製品を発売し、拡販に努めた結果、売上げは前期比微増となりました。工業用顕微鏡は、米国では半導体関連市況の回復が遅れ、伸び悩みましたが、国内及びアジアにおいて販売を伸ばし、前期の実績を上回りました。測定機は、市況が好転する中、CNC画像測定システムNEXIVシリーズを中心に積極的な拡販に努めた結果、大幅な売上増となりました。半導体検査機器は、国内及びアジア市場では市況が回復し、売上げを伸ばしましたが、米国での販売が減少し、売上減となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、479億92百万円(前期比3.8%減)、営業利益は26億85百万円(前期比45.8%増)となりました。

## その他事業

カスタムプロダクツ事業は、宇宙関連製品などの特注機器が増加し、売上げを伸ばしました。

一方、望遠鏡は、既存製品の拡販に努めるとともに、双眼鏡やフィールドスコープなどの新製品を発売し、国内では順調に推移しましたが、米国市場で伸び悩み、前期比微減となりました。

測量機は、国内市場が伸び悩み、海外市場が中国市場を中心に堅調に推移する中、測量機事業の一層の発展拡大を目指して合併企業を設立し、拡販に努めました。

眼鏡については、眼鏡レンズは海外市場において好調に推移しました。一方、フレーム・サングラスは国内市場の低迷により、前期の実績を下回りました。

新規事業分野では、独自技術を活かしたCMP装置(Cheical Mechanical Polishing：LSI表面の平坦化を目的とした研磨装置)や、プロジェクションテレビ向けの光学エンジンを販売しました。

以上の結果、当事業の売上高は、396億43百万円(前期比5.3%減)、営業損失は32億31百万円(前期は12億59百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

精機事業において、半導体市況は回復基調にあるものの、依然ステッパー販売の低迷が続いております。一方、液晶分野においては販売好調により売上げが増加いたしました。映像事業において、デジタルカメラ市場が引き続き拡大しており売上げを伸ばしました。一方、売上原価率が若干悪化したことにより営業費用は増加しました。この結果、売上高は4,351億89百万円(前年同期比9.2%増)となり、営業損失は38億21百万円(前年同期72億40百万円の損失)となりました。

#### 北米

緩やかな経済成長が続く中、映像事業において、デジタルカメラの売上げが力強い伸びをみせたものの、半導体市況の回復が遅れ、精機事業及びインストルメンツ事業において販売が伸び悩み、売上げの減少となりました。この結果、売上高は1,518億17百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は56億10百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

#### 欧州

精機事業において、ステッパー販売がやや持ち直したため売上げが増加し、映像事業において、低成長、ユーロ高にかかわらずデジタルカメラ市場は急拡大を続けており、順調に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は1,247億62百万円(前年同期比23.7%増)となり、営業利益は8億63百万円(前年同期4億20百万円の損失)となりました。

#### アジア

精機事業において、部品販売の増加により売上げが増加し、映像事業において、デジタル製品が順調に売上げを伸ばしました。また、インストルメンツ事業において、堅調な経済成長を背景に工業用顕微鏡及び半導体検査機器が売上げを伸ばしました。一方、売上原価が悪化したことにより営業費用も増加しました。この結果、売上高は558億89百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は21億47百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益を計上したものの、有形固定資産の取得、コマーシャルペーパー及び社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ75億92百万円減少し、160億99百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13億99百万円となり、前連結会計年度に比べて80億5百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等となったものの、売上債権が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、83億27百万円となり、前連結会計年度に比べて減少額が102億4百万円少なくなりました。これは、投資有価証券の取得が増加したものの、有形固定資産及び投資有価証券の売却が増加したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円となり、前連結会計年度に比べて88億30百万円減少しました。これは、主に、社債の発行の減少、社債の償還の増加によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	前期比(%)
精機事業	145,766	16.1
映像事業	255,966	19.2
インストルメンツ事業	21,255	8.4
その他事業	14,299	7.3
合計	437,287	16.5

(注) 金額は、製造者販売価格によって算出し、付属品仕入額を含み、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

当グループは見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	前期比(%)
精機事業	156,571	19.4
映像事業	283,346	4.8
インストルメンツ事業	46,705	4.1
その他事業	19,754	5.0
合計	506,378	8.0

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

米国経済及びアジア経済は、堅調な推移が見込まれ、また、欧州経済は足取りが重いながらも回復の兆しがあらわれ、わが国経済も回復基調が続くものと思われます。

当グループの事業分野に関しては、デジタルカメラ市場は拡大傾向が持続すると見込まれ、半導体関連市況についても上昇基調にあるなど、当グループを取りまく経営環境は改善傾向にあります。

当グループは、このような状況において、低迷した業績の回復を実現すべく、グループを挙げて努力します。まず、市場の拡大が見込まれるデジタルカメラ、液晶用露光装置及び回復傾向にある縮小投影型露光装置を中心に、既存事業のさらなる拡大・強化を図るとともに、固有技術を活かせる新事業分野の開拓・育成に積極的に努めます。また、会社資産や設備投資の効率的な運用に取り組み、財務体質の改善を図ります。さらに、業務プロセスの変革による業務の一層の効率化・スピードアップに取り組むことにより、ワールドワイドの事業活動を迅速・的確に把握し、市場の変化に素早く対応できる経営構造への改革を推し進めます。これらの施策により、連結経営力を強化し、収益性の高い企業グループの構築に向けて、より一層努力してまいり所存です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当グループが判断したものであります。

##### 事業の特殊な環境・事情

###### ・特定製品への依存

当グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の86.9%となっております。従って、両事業の業績が当グループの業績に大きな影響を及ぼします。

また、主要製品としては、精機事業における縮小投影型露光装置、液晶用露光装置及び映像事業におけるデジタルカメラへの依存度が高くなっております。

###### ・主要事業の特殊な環境

精機事業の主要製品である縮小投影型露光装置は、いわゆるシリコンサイクルと呼ばれる好不況の周期がある半導体市況に売上げを左右されます。シリコンサイクルの時期、長さ、変動幅等はその正確な予測が困難であり、市況の変化に起因する、予測を超える需要の増減が考えられます。また、液晶用露光装置も、シリコンサイクル同様、クリスタルサイクルと呼ばれる好不況の周期に売上げを左右され、そのサイクルの時期等も予測が困難であります。加えて、液晶パネル市場は、液晶パネルに代替する方式への置き換えが急速に進行した場合、急激に縮小する可能性があります。また、映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、普及率の急速な上昇や新しいデジタル機器等強力な競合製品の登場等により、需要の急激な変動が生じる可能性があります。これらの結果、当グループの業績は急激に変動する場合があります。

##### 為替相場の変動によるリスク

当グループは売上げに占める輸出比率が73.0%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、外国為替レートの大きな変動は、当グループの売上高と収益に大きな影響を与えます。

##### 資金調達リスク

当グループにおける有利子負債は、75.1%を直接金融に依存しております。そのため債券市場の状況は、当グループの資金調達に大きな影響を及ぼします。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合には、資金調達の際の金利上昇や、資金調達手段が限定されることが考えられます。

#### 特定仕入先への依存

当グループは、主要事業において、特定仕入先に依存しております。精機事業は、特定の原材料・部品・購入品を特定仕入先に依存しております。また、映像事業は、原材料、部品、生産委託した製品完成品の特定取引先への依存に加え、当グループ内では十分生産できない部品についての特定供給元への依存があります。それら原材料、部品、完成品等の調達に重大な支障を来した場合には、当グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、大型化する設備投資とますます高度化する技術開発に対応するため、合従連衡が進んでおります。このような状況により、当グループは従来以上に特定の顧客に依存する傾向があり、これらの特定顧客が急激に発注量を減少させた場合には、収益が減少する可能性があります。

#### 海外での事業展開

当グループの生産及び販売活動はその多くを日本国外にて行っております。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制の変動、テロ・戦争による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの未整備、人材の採用・確保の難しさ等のリスクによる事業活動の障害が考えられます。また、SARS(重症急性呼吸器症候群)等の感染症の流行による渡航制限等も、生産、販売支援、サービス提供に悪影響を与えます。これらが製品供給や販売の制約となり、当グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟に関するリスク

当グループは、他社、個人等より、その特許権を侵害したとして提訴され、また当グループの特許を無断使用されたことにより、紛争を生じる可能性があります。また、現在当グループは、ASML社を当グループの特許権侵害で米国、日本及び韓国で提訴しておりますが、ASMLは、当グループが米国、日本及び韓国で、ASMLの特許を侵害しているとして提訴しております。本特許訴訟及びその他の訴訟において当グループが敗訴した場合は、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 新製品開発力及び開発投資負担

当グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の発売が常に求められております。そのため、当グループの収益の変動に係わらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新規技術、新製品の開発がタイムリーに行えない場合、競争力が低下し、シェアを失う危険性が存在します。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払による急激な利益率の低下の危険性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・複雑化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が上がらない懸念や開発した技術・製品が顧客に受け入れられない可能性もあります。

#### キーパーソンの確保

当グループは、高度な能力を有する開発設計者・技術者・製造担当者等によって支えられておりますが、これらの主要な人材が流出する可能性があります。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。技術革新の速度の早い当グループの事業においては、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当グループの業績の悪化を招く可能性があります。

#### 価格競争

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、光学メーカーに加え電機メーカー、また台湾等海外メーカーも参入してきております。このため、市場が拡大する一方で、特に低価格及び普及価格帯製品の価格は低下する傾向にあります。さらに、技術革新の速度が早く、製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争が激しくなっております。このため、急激な価格下落が起こった場合には、当グループの収益は悪化する可能性があります。

#### 個人情報の流出

当グループは、多くの個人情報を保有しております。万一、個人情報が流出した場合には、当グループの信頼を毀損する懸念があります。そのような場合、売上げが減少する可能性があるとともに、流出原因の究明、対象個人への補償、再発防止措置の実施、信頼回復の活動等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 欠陥製品の発生

当グループでは、国内外のグループ会社及び生産委託先にて製品の製造及び調達を行っております。万一、製品の設計ミス、製造ミス等により、製品に欠陥が発生した場合は、リコール等により、多額のコスト発生や当グループの信頼低下を招き、収益に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

当社が締結している重要な技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約内容	契約期間
ギルバート・P・ハイアット/ U.S.フィリップス コーポレーション	米国	マイクロコンピュータに関する特許 実施権の許諾	自 平成5年12月28日 至 対象特許の満了日
レメルソン財団	米国	画像処理を用いた製造方法に関する 特許実施権の許諾	自 平成7年4月28日 至 対象特許の満了日

## 6 【研究開発活動】

当グループでは、各カンパニー、事業部、事業室の開発担当部門による研究開発並びにコアテクノロジセンターと各カンパニー、事業部、事業室との密接な連携による研究開発を推進しております。

「光利用技術」と「精密技術」の2つの中核技術を基軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術など、多彩な技術をクロスオーバーすることで、要素技術開発から商品開発、生産技術開発に至るまで上記体制の下に積極的な研究開発活動に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費は301億65百万円でありました。

主な開発状況は次のとおりであります。

### 精機事業

- 縮小投影型露光装置では、ArFエキシマレーザ(波長193ナノメートル)対応の超高N.A.\*(N.A.: 0.92)低収差投影レンズを搭載し、65ナノメートル以下の最先端デバイスの量産を可能としたレンズスキャン型ArFエキシマステッパー「NSR-S308F」を開発しました。新開発ボディの採用により、アライメント精度を向上させるとともに、300mmウェハで1時間あたり140枚以上のスループットも実現しました。

なお、当事業に係る研究開発費は110億33百万円でありました。

\*N.A.: Numerical Aperture (開口数) 光学系の明るさ。数値が大きいと解像度が高い。

### 映像事業

- デジタルカメラでは、有効画素数6.1メガピクセルの大型CCDを搭載したレンズ交換式一眼レフタイプのデジタルカメラ「D70」を開発し、本年3月に発売しました。新開発のアルゴリズムとさらに高速化した画像信号処理エンジンの搭載により、高画質と高速連続撮影を両立させるとともに、操作系を人間工学に基づき使いやすく配置し、さらなる小型・軽量化も実現しました。

なお、当事業に係る研究開発費は103億97百万円でありました。

#### インストルメンツ事業

- 生物顕微鏡では、デジタル画像取得に最適化した研究用正立顕微鏡「ECLIPSE 80i」及びエルゴノミクスを追求し快適な操作性を実現した臨床用正立顕微鏡「ECLIPSE 50i/55i」を開発し、本年1月に発売しました。

また、顕微鏡用デジタルカメラやアプリケーションソフトウェアとの組み合わせによるトータルシステムとしての使いやすさを主眼に開発した生物研究用正立電動顕微鏡「ECLIPSE 90i」を本年3月に発表しました。

なお、当事業に係る研究開発費は24億65百万円でありました。

#### その他事業

- フレーム・サングラスでは、子会社の株式会社ニコンアイウェアにおいて、世界で初めて可視光反応タイプ光触媒を採用したメガネフレーム「プローグ・ネクシア」を開発し、本年3月に発売しました。可視光反応タイプ光触媒の採用により、屋外でも屋内でも光が当たれば防汚、抗菌、防臭の効果が働きます。また、モダン(つるの先部分)と鼻パッドにも抗菌処理を施しました。

なお、当事業に係る研究開発費は62億14百万円でありました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,093億31百万円(前連結会計年度末は3,883億13百万円)となり、210億18百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金の売上債権の増加(1,049億円から1,199億円へ150億円増)及びたな卸資産の増加(2,266億27百万円から2,375億6百万円へ108億79百万円の増)が主な要因であります。売上債権の増加につきましては、液晶用露光装置及びデジタルカメラの売上が伸びているためであり、たな卸資産の増加につきましては、デジタルカメラの取引増加に伴うものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,971億81百万円(前連結会計年度末は1,885億98百万円)となり、85億83百万円増加しました。増加の要因の主なものは投資有価証券(424億75百万円から615億75百万円へ191億円の増)で、これは主に期末の時価評価差益によるものであります。減少の要因の主なものは繰延税金資産(173億73百万円から98億17百万円へ75億56百万円の減)で、これは主に繰越欠損金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,489億40百万円(前連結会計年度末は2,543億15百万円)となり、53億75百万円減少しました。減少の要因の主なものはコマーシャルペーパー(130億円から全額償還)及び一年内償還社債(200億円から100億円へ100億円の減)であり、これは社債で調達した資金をこれらの流動負債の返済にあてたためであります。増加の要因の主なものは支払手形及び買掛金(987億92百万円から1,411億32百万円へ423億39百万円の増)で、主にデジタルカメラ等の映像事業の取引増加に伴うものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,862億1百万円(前連結会計年度末は1,599億78百万円)となり、262億23百万円増加しました。これは社債の増加(1,310億円から1,555億円へ245億円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における資本の残高は、1,711億94百万円(前連結会計年度末は1,624億63百万円)となり、87億30百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金の増加(35億31百万円から61億9百万円へ96億40百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の売却による収入(149億93百万円)、投資有価証券の売却による収入(153億89百万円)、社債の発行による収入(345億円)等があったものの、有形固定資産の取得による支出(181億85百万円)、投資有価証券の取得による支出(152億46百万円)、コマーシャルペーパーの純減(130億円)、社債の償還による支出(200億円)等により、前連結会計年度の236億92百万円に比べ75億92百万円減少し、160億99百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、13億99百万円(前連結会計年度は94億04百万円)であり、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失(111億27百万円)から税金等調整前当期純利益の計上(94億89百万円)となったこと、仕入債務が増加したこと等に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払い(32億72百万円)等によって、前連結会計年度に比べ80億05百万円減少しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、83億27百万円(前連結会計年度は185億32百万円)であり、有形固定資産及び投資有価証券について、取得よりも売却の方が多かったこと等から、前連結会計年度に比べ減少額が102億04百万円少なくなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円(前連結会計年度は86億45百万円)であり、コマーシャルペーパーを償還したこと、社債の発行が減少したこと、社債の償還が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ88億30百万円減少しました。



## (2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は5,063億78百万円、一方、営業費用が5,027億3百万円であったため、営業利益は36億74百万円となりました。営業利益の内訳は、精機事業の営業損失208億6百万円、映像事業の営業利益252億21百万円、インストルメンツ事業の営業利益26億85百万円、その他事業の営業損失32億31百万円となっております。

営業外収益は、その他の営業外収益等により48億66百万円、営業外費用は、棚卸資産評価減、現金支払割戻金、支払利息等により128億22百万円であったため、経常損失は42億80百万円となりました。

特別利益は、遊休資産の売却等により167億77百万円、特別損失は、従業員早期退職加算金等により30億7百万円、また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益等により、当期純利益は24億9百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績の項目を、また、今後の事業環境の見通しと当グループの課題につきましては、第2〔事業の状況〕 3〔対処すべき課題〕の項目を、それぞれご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当グループは生産設備の合理化、省力化、新製品対応、研究開発部門の強化等のための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は174億6百万円で、工作機械等生産設備の更新、整備を行ないました。事業の種類別セグメントごとでは、精機事業においては39億30百万円、映像事業においては100億90百万円、インストルメンツ事業においては15億34百万円、その他事業においては18億51百万円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大井製作所 (東京都品川区)	精機事業 映像事業 インストル メンツ事業 その他事業	研究開発 施設設備	4,181	3,576	8 (33)	3,801	11,569	1,176
横浜製作所 (横浜市栄区)	精機事業 インストル メンツ事業 その他事業	生産設備	1,446	1,864	46 (29)	640	3,998	742
相模原製作所 (神奈川県相模原市)	精機事業 その他事業	生産設備	4,281	10,786	2,727 (69)	4,555	22,350	531
熊谷製作所 (埼玉県熊谷市)	精機事業 その他事業	生産設備	9,112	7,857	3,658 (107)	2,602	23,230	1,223
水戸製作所 (茨城県水戸市)	精機事業 その他事業	生産設備	2,584	662	2,108 (125)	361	5,717	272

### (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株栃木ニコン	栃木県 大田原市	精機事業 映像事業 その他事業	生産設備	5,675	2,983	1,280 (185)	521	10,460	845
株水戸ニコン	茨城県 那珂郡	精機事業	生産設備	349	215	64 (30)	39	669	176
株仙台ニコン	宮城県 名取市	精機事業 映像事業	生産設備	1,663	838	453 (57)	289	3,244	531
株蔵王ニコン	宮城県 刈田郡	精機事業 その他事業	生産設備	748	91	486 (44)	17	1,343	144
株黒羽ニコン	栃木県 那須郡	インストル メンツ事業	生産設備	625	140	19 (9)	43	828	165

### (3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Nikon Inc.	New York U.S.A.	映像事業	販売設備	2,174	327	1,010 (52)	186	3,697	357
Nikon Precision Inc.	California U.S.A.	精機事業	販売設備	677	506	685 (36)	367	2,237	631
Nikon Precision Europe GmbH	Langen Germany	精機事業	販売設備	797	776	500 (46)	117	2,192	215
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	Ayutthaya Thailand	映像事業	生産設備	1,601	1,796	372 (115)	662	4,433	2,825

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、220億円であり、生産能力の増強と設備の合理化を図るためのものです。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成16年3月末 計画金額(百万円)	設備の主な内容・目的	資金調達方法
精機事業	8,000	半導体製造装置生産設備の増強 諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
映像事業	11,000	生産工具の拡充 諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
インストルメンツ事業	1,000	諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
その他事業	2,000	諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
合計	22,000		

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	369,945,332	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	369,945,332	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	203個	203個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	203,000株	203,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,048円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,048円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年6月17日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	56,000個	56,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,156,165株	30,156,165株
新株予約権の行使時の払込金額	1,857円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,857円 資本組入額 929円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	56,000百万円	56,000百万円

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月15日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	34,500個	34,500個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,763,848株	16,763,848株
新株予約権の行使時の払込金額	2,058円	2,058円
新株予約権の行使期間	平成16年3月29日～ 平成23年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,058円 資本組入額 1,029円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	34,500百万円	34,500百万円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月1日	17,748	369,945,332		36,660	14	51,924

(注) 平成14年3月1日付の株式交換による(株)栃木ニコンの完全子会社化に伴い、平成14年2月28日最終の同社の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき当社の株式0.58株の割合をもって割当交付したことによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	117	70	440	382	14	24,031	25,040	
所有株式数 (単元)	0	200,219	6,902	30,335	72,795	30	56,676	366,927	3,018,332
所有株式数 の割合(%)	0.00	54.57	1.88	8.27	19.84	0.01	15.44	100.00	

(注) 1 自己名義株式は「個人その他」に626単元、「単元未満株式の状況」に596株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株数は626,596株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,028	9.47
明治安田生命保険(相)	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	20,565	5.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,614	3.41
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,297	3.32
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,392	2.81
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,067	2.72
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,134	2.47
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	8,994	2.43
ザチーフマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,687	2.08
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	7,488	2.02
計		134,269	36.29

(注) 上記大株主表は、平成16年3月31日現在の株主名簿に基づいたものであります。

平成16年3月5日付でフィデリティ投信株式会社の株式大量保有報告に関する変更報告書が、また、平成16年4月8日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ(ケイマン)・リミテッド、モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー、エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社、モルガン・スタンレー・インベスト・マネジメント・インクの8社連名の株式大量保有報告書が、また、平成16年5月21日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイの5社連名の株式大量保有報告書が、それぞれ関東財務局に提出されておりますが、当社として平成16年3月31日現在の所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

報告書の内容は次のとおりです。ただし、当該モルガン・スタンレー関連8社連名の報告書の保有株式数及び株式保有割合については、新株予約権付社債相当数を除して記載しております。

大量保有社名	フィデリティ投信株式会社	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・イン コーポレーテッド モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・イン ターナショナル・リミテッド エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナ ンス・サービスズ(ケイマン)・リミテッド モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブル グ)エス・エー エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナ ンシング・サービスズ(ルクス)エス・アー・エー ル・エル モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投 信株式会社 モルガン・スタンレー・インベスト・マネジメン ト・インク	キャピタル・リサーチ・アンド・ マネジメント・カンパニー キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド キャピタル・インターナシヨナ ル・インク キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ
保有株式数	26,420千株	14,474千株	23,506千株
株式保有割合	7.14%	3.91%	6.35%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 626,000		
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 366,301,000	366,301	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,018,332		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	369,945,332		
総株主の議決権		366,301	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ニコン	千代田区丸の内3 2 3	626,000		626,000	0.17
計		626,000		626,000	0.17

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記には、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)のため取得した自己株式99,000株が含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買い付ける方法及び商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成13年6月28日の定時株主総会において決議された旧商法第210条ノ2の規定に基づく、当社が自己株式を買い付ける方法による制度の内容は、以下のとおりであります。

株主総会の決議日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 60,000株を上限とする。 (1人3,000株から10,000株までの範囲) 当社執行役員 39,000株を上限とする。 (1人3,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	1,321円 (注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日～平成23年6月28日
新株予約権の行使の条件	権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより、権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利の譲渡、担保権設定その他の処分は認めない。

(注) 譲渡価額を記載している。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所での当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、時価を下回る価額で新株式を発行(株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行などを含む)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、譲渡価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	203,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,048円 (注)
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月27日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名 当社執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	210,000株を総株数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。(注)
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～平成26年6月29日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに商法第211条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	10,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	10,000,000	10,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.70%であります。  
 2 経済情報や市場動向などの経営環境を総合的に勘案し自己株式の買受けを見あわせたため、未行使割合が100%となっております。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	99,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は従来より、安定的な配当の継続とともに、当該期の業績及び将来の見通しのほか、長期的な視点における経営基盤の強化及び今後の事業展開に係る研究開発や設備などへの事業投資も勘案して、株主の皆様への利益還元を努めております。

当期の配当につきましては、期末配当として4円を実施し、年間4円とすることに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は36.4%となります。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,370	4,430	1,660	1,740	1,807
最低(円)	1,445	1,120	800	720	724

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,793	1,774	1,624	1,807	1,643	1,454
最低(円)	1,507	1,283	1,279	1,581	1,322	1,221

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼CEO 代表取締役		吉 田 庄一郎	昭和7年8月25日生	昭和31年4月 同 57年4月  同 58年6月 同 62年6月 平成元年6月 同 5年6月 同 9年6月 同 13年6月 当社入社 精機事業部精機設計部ゼネラルマ ネジャー兼精機営業部ゼネラルマ ネジャー 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役社長 取締役会長兼CEO(現)	53
取締役副会長 兼CFO 代表取締役		塩 谷 憲 司	昭和12年11月24日生	昭和35年4月 同 63年6月 平成3年6月 同 8年4月 同 9年5月 同 9年6月 同 11年6月 同 13年6月 ㈱三菱銀行入社 ㈱三菱銀行取締役 ㈱三菱銀行常務取締役 ㈱東京三菱銀行常務取締役 ㈱東京三菱銀行専務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役副会長兼CFO(現)	33
取締役社長 兼COO 代表取締役		嶋 村 輝 郎	昭和16年3月18日生	昭和39年4月 平成7年6月 同 7年6月 同 9年6月 同 13年6月 当社入社 精機事業部副事業部長 取締役 常務取締役 取締役社長兼COO(現)	24
取締役副社長 代表取締役	ビジネス スタッフ センター長	原 康次郎	昭和14年10月5日生	昭和38年4月 同 64年1月 平成5年6月 同 9年6月 同 13年6月 当社入社 経理部ゼネラルマネジャー 取締役 常務取締役 取締役副社長 ビジネススタッフ センター長(現)	26
取締役副社長 代表取締役	精機 カンパニー プレジデント	苅 谷 道 郎	昭和17年1月5日生	昭和42年4月 平成7年6月 同 7年6月 同 13年6月 同 15年6月 同 16年6月 当社入社 相模原製作所長 取締役 常務取締役兼上席執行役員 専務取締役兼上席執行役員 取締役副社長 精機カンパニープ レジデント(現)	15
常務取締役兼 上席執行役員	コアテクノ ロジー センター長 兼製造技術 本部長	田 森 孝 志	昭和17年9月17日生	昭和40年4月 平成9年6月 同 11年6月 同 13年6月 同 15年6月 同 15年10月 当社入社 マイクロサイエンス事業部長 取締役 執行役員 常務取締役兼上席執行役員 常務取締役兼上席執行役員 コア テクノロジーセンター長兼製造技 術本部長(現)	13
常務取締役兼 上席執行役員	コーポレート センター長 兼ビジネス スタッフ センター 副センター長	梶 原 守	昭和20年10月9日生	昭和44年4月 平成11年10月 同 13年6月 同 15年6月 同 16年6月 当社入社 社長室長 執行役員 常務取締役兼上席執行役員 常務取締役兼上席執行役員 コー ポレートセンター長兼ビジネスス タッフセンター副センター長(現)	9
常務取締役兼 上席執行役員	映像 カンパニー プレジデント	木 村 眞 琴	昭和23年2月3日生	昭和49年4月 平成11年10月  同 13年6月 同 15年6月 当社入社 映像カンパニー事業戦略部ゼネラ ルマネジャー 執行役員 常務取締役兼上席執行役員 映像 カンパニープレジデント(現)	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	グループ戦略 室長	宮内 範夫	昭和20年4月14日生	昭和43年4月 平成12年4月 同13年6月 同15年6月 同16年6月	当社入社 映像カンパニー商品統括部長 執行役員 取締役兼執行役員 常務取締役兼上席執行役員 グル ープ戦略室長(現)	8
常務取締役兼 上席執行役員	映像 カンパニー 副 プレジデント	富野 直樹	昭和25年3月19日生	昭和50年4月 平成12年8月 同13年6月 同15年6月 同16年6月	当社入社 映像カンパニー開発統括部長 執行役員 取締役兼執行役員 常務取締役兼上席執行役員 映像 カンパニー副プレジデント(現)	10
取締役		土田 晃透	大正10年8月22日生	昭和21年8月 同44年5月 同57年4月 平成2年4月 同3年6月 同10年4月 同10年7月 同16年1月	明治生命保険(株)入社 (昭和22年7月明治生命保険(相) に組織変更) 明治生命保険(相)取締役 明治生命保険(相)取締役社長 明治生命保険(相)取締役会長 当社取締役(現) 明治生命保険(相)取締役相談役 明治生命保険(相)相談役 明治安田生命保険(相)相談役(現)	2
取締役		河野 俊二	昭和2年8月1日生	昭和26年4月 同53年7月 平成2年6月 同8年6月 同13年6月 同13年6月	東京海上火災保険(株)入社 東京海上火災保険(株)取締役 東京海上火災保険(株)取締役社長 東京海上火災保険(株)取締役会長 東京海上火災保険(株)相談役(現) 当社取締役(現)	2
取締役兼 執行役員	精機カンパニー 副プレジデント 兼液晶露光 装置事業部長	諏訪 恭一	昭和23年5月3日生	昭和48年4月 平成11年10月 同13年6月 同16年6月	当社入社 精機カンパニー営業本部長補佐 執行役員 取締役兼執行役員 精機カンパニ ー副プレジデント兼液晶露光装置 事業部長(現)	12
取締役兼 執行役員	精機カンパニー 副プレジデント 兼生産本部長	河合 芳道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 平成13年1月 同13年6月 同16年6月	当社入社 カスタムプロダクツ事業部長 執行役員 取締役兼執行役員 精機カンパニ ー副プレジデント兼生産本部長 (現)	6
常勤監査役		黒澤 正美	昭和18年3月2日生	昭和40年4月 平成7年10月 同9年6月 同13年6月 同16年6月	当社入社 精機事業部副事業部長 取締役 常務取締役兼上席執行役員 常勤監査役(現)	11
常勤監査役		清水 壽幸	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成11年10月 同12年1月 同13年6月 同16年6月	当社入社 精機カンパニー営業本部長補佐 Nikon Precision Inc.取締役社長 執行役員 常勤監査役(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		中野豊士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 同62年6月 平成7年6月 同11年6月 同15年6月 同16年4月	三菱信託銀行(株)入社 三菱信託銀行(株)取締役 三菱信託銀行(株)取締役社長 三菱信託銀行(株)取締役会長 当社監査役(現) 三菱信託銀行(株)最高顧問(現)	0
監査役		可児晋	昭和16年11月2日生	昭和39年4月 平成8年6月 同12年4月 同13年6月 同16年6月 同16年6月	三菱商事(株)入社 三菱商事(株)取締役 三菱商事(株)常務取締役 三菱商事(株)取締役兼常務執行役員 三菱商事(株)顧問(現) 当社監査役(現)	0
計						238

- (注) 1 取締役のうち、土田晃透及び河野俊二の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、中野豊士及び可児晋の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、経営の意思決定と業務執行のさらなる迅速化及びカンパニー制による事業一貫運営の徹底を図るため、平成13年6月より執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、取締役が兼務する執行役員を含め、次の17名であります。

上席執行役員	コアテクノロジーセンター長兼製造技術本部長	田森孝志
上席執行役員	コーポレートセンター長兼 ビジネススタッフセンター副センター長	梶原守
上席執行役員	映像カンパニープレジデント	木村眞琴
上席執行役員	グループ戦略室長	宮内範夫
上席執行役員	映像カンパニー副プレジデント	富野直樹
執行役員	精機カンパニー副プレジデント兼液晶露光装置事業部長	諏訪恭一
執行役員	精機カンパニー副プレジデント兼生産本部長	河合芳道
執行役員	ガラス事業室長	梅田雄一
執行役員	インストルメンツカンパニープレジデント	森英敏
執行役員	コアテクノロジーセンター副センター長兼知的財産本部長	渡辺隆男
執行役員	映像カンパニーマーケティング統括部長	平井秀始
執行役員	コアテクノロジーセンター副センター長兼光学技術本部長	市原裕
執行役員	精機カンパニープレジデント補佐	谷元昭一
執行役員	精機カンパニー開発本部長	牛田一雄
執行役員	精機カンパニー企画部ゼネラルマネジャー	熊澤政美
執行役員	映像カンパニー開発統括部長	後藤哲朗
執行役員	ビジネススタッフセンター副センター長	森下耕二

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、グローバル化する経営環境の中で、継続的に企業価値を向上させていくために、経営上の組織体制や仕組みを構築・整備し、必要な戦略・施策を実施していくというものであり、極めて重要な経営上の課題と位置づけております。

当社は、1999年10月にカンパニー制を導入し、事業一貫体制による分権経営を進める一方、事業業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。また、2001年6月より執行役員制度を導入し、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図ってまいりました。

現在の当社の取締役は14名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役2名)、執行役員は10名(取締役兼務を除く)となっております。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、今後とも重要な経営課題として検討を継続してまいりますが、当面は従来の監査役制度を採用しながら、さらなる経営機構改革を進めていく所存です。

現在までのところ、2003年6月に経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬との連動性強化を目的として報酬審議委員会を設置、役員報酬体系の見直しを行うとともに、2001年、2003年に続き、ストックオプションを実施いたしました。また、経営環境の変化に対応したスピーディな経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。

このほか、当社では2001年に制定した「ニコン行動規範」を改定し、当社を取り巻く状況の変化に合わせて、倫理観を持って適切な判断や行動を実行できるように対応いたしました。さらに、新たにニコングループの基本姿勢を示すとともに経営トップの責務に関する役割を明確にする「ニコン行動憲章」を制定いたしました。

また、当社は従来から企業倫理委員会を設置するなどして、企業行動の遵法性、公正性、健全性の確保を図るための活動を定常的に行っております。

なお、当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

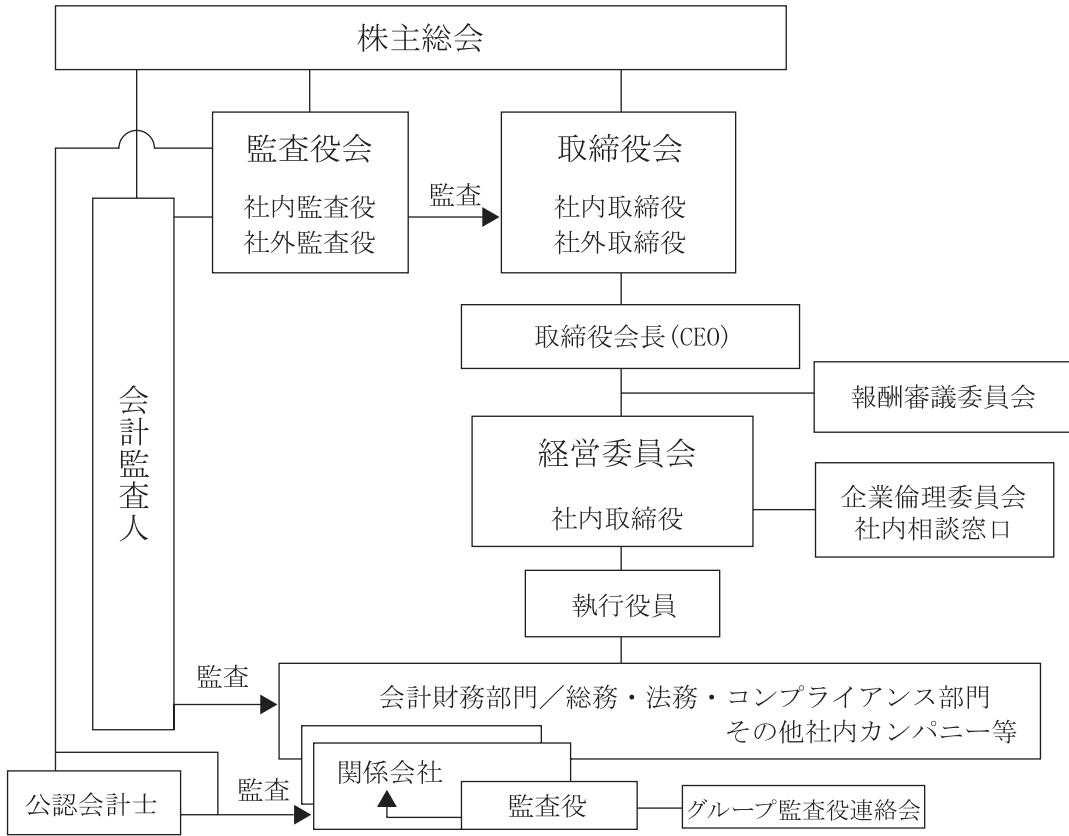
役員報酬：

取締役を支払った報酬	321百万円
監査役を支払った報酬	58百万円
計	379百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	34百万円
-----------	-------

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			25,656		17,618	
2 受取手形及び売掛金	1		104,900		119,900	
3 たな卸資産			226,627		237,506	
4 繰延税金資産			23,605		19,674	
5 その他			10,464		17,203	
貸倒引当金			2,940		2,572	
流動資産合計			388,313	67.3	409,331	67.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		94,967		93,963		
減価償却累計額		53,587	41,380	54,072	39,890	
2 機械装置及び運搬具		123,737		127,216		
減価償却累計額		89,142	34,595	94,055	33,161	
3 土地			16,894		16,418	
4 建設仮勘定			6,815		6,138	
5 その他		56,171		56,484		
減価償却累計額		45,345	10,825	45,254	11,229	
有形固定資産合計			110,511	19.2	106,838	17.6
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア等			8,608		10,719	
連結調整勘定			272		204	
無形固定資産合計			8,881	1.5	10,924	1.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		42,475		61,575	
2 繰延税金資産	2		17,373		9,817	
3 その他	2		9,504		8,076	
貸倒引当金			147		50	
投資その他の資産合計			69,205	12.0	79,418	13.1
固定資産合計			188,598	32.7	197,181	32.5
資産合計			576,911	100.0	606,513	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	98,792		141,132	
2	1	短期借入金	49,052		46,645	
3		コマーシャルペーパー	13,000			
4		一年内に償還期日 の到来する社債	20,000		10,000	
5		未払費用	33,983		30,934	
6		未払法人税等	3,227		2,960	
7		製品保証引当金	4,992		4,005	
8		その他	31,267		13,261	
		流動負債合計	254,315	44.1	248,940	41.1
固定負債						
1		社債	131,000		155,500	
2	1	長期借入金	7,809		8,370	
3		退職給付引当金	19,879		21,009	
4		その他	1,289		1,321	
		固定負債合計	159,978	27.7	186,201	30.7
		負債合計	414,294	71.8	435,142	71.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	153	0.0	176	0.0
(資本の部)						
	4	資本金	36,660	6.4	36,660	6.0
		資本剰余金	51,924	9.0	51,927	8.6
		利益剰余金	80,582	14.0	83,035	13.7
		その他有価証券評価差額金	3,531	0.6	6,109	1.0
		為替換算調整勘定	2,628	0.5	5,885	1.0
	5	自己株式	544	0.1	653	0.1
		資本合計	162,463	28.2	171,194	28.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	576,911	100.0	606,513	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			468,958	100.0	506,378	100.0	
売上原価			307,503	65.6	346,897	68.5	
売上総利益			161,455	34.4	159,480	31.5	
販売費及び一般管理費	1		157,269	33.5	155,805	30.8	
営業利益			4,186	0.9	3,674	0.7	
営業外収益							
1 受取利息		437			276		
2 受取配当金		629			532		
3 特許権収入		1,186			477		
4 為替差益		959					
5 持分法による投資利益		757			838		
6 その他の営業外収益		3,032	7,002	1.5	2,742	4,866	1.0
営業外費用							
1 支払利息		2,626			2,355		
2 たな卸資産評価減		5,062			4,452		
3 たな卸資産解体処分損		2,513			830		
4 現金支払割戻金		3,527			3,159		
5 為替差損					629		
5 その他の営業外費用		4,199	17,930	3.8	1,395	12,822	2.5
経常損失			6,741	1.4	4,280	0.8	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	9,269			13,359		
2 投資有価証券売却益		1,548	10,817	2.3	3,418	16,777	3.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	606			707		
2 固定資産売却損	4	41			70		
3 投資有価証券売却損		2,041			486		
4 投資有価証券評価損					516		
5 従業員早期退職加算金		11,019			1,070		
6 その他の特別損失	5	1,496	15,204	3.2	156	3,007	0.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失( )			11,127	2.3	9,489	1.9	
法人税、住民税及び 事業税		5,399			2,744		
法人税等調整額		8,379	2,980	0.6	4,312	7,056	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失( )			4	0.0	23	0.0	
当期純利益又は 当期純損失( )			8,142	1.7	2,409	0.5	



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			51,924		51,924
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				2	2
資本剰余金期末残高			51,924		51,927
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			88,725		80,582
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				2,409	
2 連結子会社の非連結 子会社合併による増加高				46	2,455
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		8,142			
2 連結子会社減少に伴う 減少高			8,142	3	3
利益剰余金期末残高			80,582		83,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	11,127	9,489
2		減価償却費	20,367	20,145
3		貸倒引当金の増減額(減少: )	84	143
4		製品保証引当金の増減額(減少: )	1,034	684
5		退職給付引当金の増減額(減少: )	2,456	1,439
6		受取利息及び受取配当金	1,067	808
7		持分法による投資利益	757	838
8		支払利息	2,626	2,355
9		固定資産売却益	9,269	13,359
10		投資有価証券売却益	1,548	3,418
11		固定資産除却売却損	649	778
12		投資有価証券売却損	2,041	486
13		投資有価証券評価損	1,070	516
14		売上債権の増減額(増加: )	2,223	19,374
15		たな卸資産の増減額(増加: )	20,298	15,985
16		仕入債務の増減額(減少: )	20,020	43,249
17		その他	7,189	18,177
		小計	9,180	5,670
18		利息及び配当金の受取額	1,158	1,417
19		利息の支払額	2,629	2,416
20		法人税等の支払額又は還付額	1,694	3,272
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			9,404	1,399

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		19,759	18,185
2 有形固定資産の売却による収入		9,878	14,993
3 投資有価証券の取得による支出		6,147	15,246
4 投資有価証券の売却による収入		5,973	15,389
5 貸付金の増減額(増加： )(純額)		76	105
6 その他		8,400	5,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,532	8,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少： )(純額)		20,755	2,906
2 コマーシャルペーパーの増減額 (減少： )(純額)		32,000	13,000
3 長期借入れによる収入		3,669	3,890
4 長期借入金の返済による支出		6,523	2,600
5 社債の発行による収入		74,647	34,500
6 社債の償還による支出		10,000	20,000
7 配当金の支払額		7	5
8 その他		383	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,645	184
現金及び現金同等物に係る換算差額		680	1,178
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		1,162	8,291
現金及び現金同等物の期首残高		24,614	23,692
新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の増加額		240	916
連結除外子会社に係る現金及び 現金同等物の減少額			263
連結子会社の非連結子会社合併による 現金及び現金同等物の増加額			46
現金及び現金同等物の期末残高	1	23,692	16,099

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 45社                      主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、株式会社大熊商会については、重要性が増大したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社相模オプト及びNikon Eyewear Inc.については、当連結会計年度において会社を清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(南京尼康江南光学儀器有限公司等)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社                      主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.については、重要性が増大したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社ニコン・セールスプロモーションについては、当連結会計年度において会社を清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(Nikon s.r.o.等)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      株式会社 ニコン・エシロール                      光ガラス 株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(南京尼康江南光学儀器有限公司等)及び関連会社(株式会社アパールデータ等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社                      株式会社 ニコン・エシロール                      光ガラス 株式会社                      株式会社 ニコン・トリンプル                      なお、株式会社ニコン・トリンプルについては、当連結会計年度に新規設立され、重要性が高いことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nikon s.r.o.等)及び関連会社(株式会社東京空港カメラ等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として先入先出法に基づく低価法(Nikon AG 及び Nikon Precision Korea Ltd.は原価法)により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 30～40年 機械装置 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金であります。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については5年間の定額法により償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	「連結剰余金計算書」の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
会計処理基準に関する事項		<p>(在外連結子会社における売上計上基準の変更)</p> <p>従来、米国において、製品の設置に伴うものの売上計上について設置完了基準によっておりましたが、米国発生問題専門委員会の論点第00-21号(EITF第00-21号)「複数の製品・サービスの提供」について最終的な合意に至ったため、当連結会計年度より一部の在外連結子会社において顧客検収基準に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1,070百万円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,646</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,626</td> </tr> </table> <p>なお、上記売掛金は、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行会社への差入枠の金額であります。</p>	売掛金	18,242百万円	投資有価証券	5,403	計	23,646	短期借入金	480百万円	長期借入金	3,146	計	3,626	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,922</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,058</td> </tr> </table> <p>なお、上記売掛金は、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行会社への差入枠の金額であります。</p>	売掛金	20,961百万円	投資有価証券	6,961	計	27,922	短期借入金	806百万円	長期借入金	3,251	計	4,058
売掛金	18,242百万円																								
投資有価証券	5,403																								
計	23,646																								
短期借入金	480百万円																								
長期借入金	3,146																								
計	3,626																								
売掛金	20,961百万円																								
投資有価証券	6,961																								
計	27,922																								
短期借入金	806百万円																								
長期借入金	3,251																								
計	4,058																								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,941百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1,998	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,983百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	557												
投資有価証券(株式)	4,941百万円																								
投資その他の資産																									
その他(出資金)	1,998																								
投資有価証券(株式)	6,983百万円																								
投資その他の資産																									
その他(出資金)	557																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">6,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,220</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額117百万円を含めております。</p>	非連結子会社及び関連会社	77百万円	従業員(住宅資金他)	6,680	その他	462	計	7,220	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,838</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額722百万円を含めております。</p>	非連結子会社及び関連会社	165百万円	従業員(住宅資金他)	5,749	その他	924	計	6,838								
非連結子会社及び関連会社	77百万円																								
従業員(住宅資金他)	6,680																								
その他	462																								
計	7,220																								
非連結子会社及び関連会社	165百万円																								
従業員(住宅資金他)	5,749																								
その他	924																								
計	6,838																								
<p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高4百万円及び輸出手形割引高978百万円があります。</p>	<p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高0百万円及び輸出手形割引高101百万円があります。</p>																								
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式369,945,332株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式369,945,332株であります。</p>																								
<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式550,081株であります。</p>	<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式626,596株であります。</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																		
<p>1 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">33,063百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,992</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">28,360</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,751</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">12,221</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,505</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,269</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table> <p>5 その他の特別損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> </table>	広告宣伝費	33,063百万円	製品保証引当金繰入額	4,992	給料手当	28,360	退職給付費用	4,751	その他の人件費	12,221	研究開発費	27,505	機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具備品	10	土地	9,244	その他	2	計	9,269	建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	163	工具器具備品	75	その他	321	計	606	機械装置及び運搬具	34百万円	その他	7	計	41	投資有価証券評価損	1,070百万円	その他	425	計	1,496	<p>1 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,823百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,005</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">27,501</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,294</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">11,800</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">30,165</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,359</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> </table>	広告宣伝費	30,823百万円	製品保証引当金繰入額	4,005	給料手当	27,501	退職給付費用	5,294	その他の人件費	11,800	研究開発費	30,165	機械装置及び運搬具	22百万円	工具器具備品	146	土地	12,753	その他	436	計	13,359	建物及び構築物	177百万円	機械装置及び運搬具	197	工具器具備品	119	その他	211	計	707	機械装置及び運搬具	51百万円	その他	19	計	70
広告宣伝費	33,063百万円																																																																																		
製品保証引当金繰入額	4,992																																																																																		
給料手当	28,360																																																																																		
退職給付費用	4,751																																																																																		
その他の人件費	12,221																																																																																		
研究開発費	27,505																																																																																		
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																		
工具器具備品	10																																																																																		
土地	9,244																																																																																		
その他	2																																																																																		
計	9,269																																																																																		
建物及び構築物	45百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	163																																																																																		
工具器具備品	75																																																																																		
その他	321																																																																																		
計	606																																																																																		
機械装置及び運搬具	34百万円																																																																																		
その他	7																																																																																		
計	41																																																																																		
投資有価証券評価損	1,070百万円																																																																																		
その他	425																																																																																		
計	1,496																																																																																		
広告宣伝費	30,823百万円																																																																																		
製品保証引当金繰入額	4,005																																																																																		
給料手当	27,501																																																																																		
退職給付費用	5,294																																																																																		
その他の人件費	11,800																																																																																		
研究開発費	30,165																																																																																		
機械装置及び運搬具	22百万円																																																																																		
工具器具備品	146																																																																																		
土地	12,753																																																																																		
その他	436																																																																																		
計	13,359																																																																																		
建物及び構築物	177百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	197																																																																																		
工具器具備品	119																																																																																		
その他	211																																																																																		
計	707																																																																																		
機械装置及び運搬具	51百万円																																																																																		
その他	19																																																																																		
計	70																																																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月 31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月 31日)
現金及び預金勘定 25,656百万円	現金及び預金勘定 17,618百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,964	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,519
現金及び現金同等物 23,692	現金及び現金同等物 16,099

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,179</td> <td>7,034</td> <td>14,214</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,526</td> <td>3,923</td> <td>7,450</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,653</td> <td>3,110</td> <td>6,764</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7,179	7,034	14,214	減価償却累計額相当額	3,526	3,923	7,450	期末残高相当額	3,653	3,110	6,764	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,510</td> <td>6,308</td> <td>12,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,075</td> <td>3,589</td> <td>6,665</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,434</td> <td>2,718</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,510	6,308	12,818	減価償却累計額相当額	3,075	3,589	6,665	期末残高相当額	3,434	2,718	6,152
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	7,179	7,034	14,214																														
減価償却累計額相当額	3,526	3,923	7,450																														
期末残高相当額	3,653	3,110	6,764																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	6,510	6,308	12,818																														
減価償却累計額相当額	3,075	3,589	6,665																														
期末残高相当額	3,434	2,718	6,152																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,399百万円 1年超 4,365 合計 6,764	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,238百万円 1年超 3,914 合計 6,152																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,928百万円 減価償却費相当額 2,928百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,519百万円 減価償却費相当額 2,519百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,230百万円 1年超 2,675 合計 3,906	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,110百万円 1年超 1,968 合計 3,078																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	10,155	12,198	2,042
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等	4	4	0
その他債券			
小計	10,159	12,202	2,042
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	29,136	21,169	7,966
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券	45	45	0
小計	29,181	21,214	7,966
合計	39,340	33,416	5,923

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
5,890	1,548	2,041

3 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,116

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券 国債・地方債等	0	3

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	37,295	47,898	10,603
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券			
小計	37,295	47,898	10,603
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,252	1,919	332
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券	0	0	0
小計	2,252	1,920	332
合計	39,547	49,818	10,270

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
15,346	3,418	486

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,773

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券 国債・地方債等	0	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うために為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を導入しております。 なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を適用しており、その内容は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4.(6)に記載しております。</p> <p>(2) 取組方針 当グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、社債の実質的な調達コストの削減を図ることを目的として金利スワップ取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>(3) リスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、当グループは、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。当グループの利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引に関しては、将来の相場変動あるいは金利変動に係るリスクがあります。しかし、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は全てヘッジ目的で行っており、また金利スワップ取引についても当グループが発行した社債の残高及び残存期間の範囲内でのみ行っており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>(4) リスク管理体制 当グループには、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいて、厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取組方針 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) リスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 ( は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 ( は損) (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	円	7,375		7,429	53				
	米ドル	6,779		6,818	39	19,523		19,201	321
	ユーロ	19,974		20,342	367	19,787		19,088	699
	買建								
	円	11,247		11,490	242	2,583		2,673	90
	米ドル	548		540	7	579		573	6
ユーロ	1,674		1,671	3	4,656		4,539	116	
合計				229				987	

(注)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 時価の算定方法 為替予約取引 為替相場については、先物相場を使用しております。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2 同左



## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 ( は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 ( は損) (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	20,000	20,000	860	860	20,000	20,000	549	549
	支払固定・ 受取変動	10,000	10,000	771	771	10,000	10,000	535	535
合計		30,000	30,000	89	89	30,000	30,000	14	14

(注)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。	1	同左
2	時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。	2	同左
3	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	3	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">116,718百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,439百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">63,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,959百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">19,598百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,879百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 年金資産には退職給付信託2,496百万円が含まれております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,094百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,129百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,544百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,274百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として11,044百万円を計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 上記数理計算上の差異の費用処理額には、子会社における大量退職による一時費用処理額が340百万円含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	116,718百万円	ロ	年金資産	53,439百万円	ハ	未積立退職給付債務	63,279百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	42,959百万円	ホ	未認識過去勤務債務	721百万円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額	19,598百万円	ト	前払年金費用	281百万円	チ	退職給付引当金	19,879百万円	イ	勤務費用	5,094百万円	ロ	利息費用	3,129百万円	ハ	期待運用収益	1,583百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,544百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	89百万円	ヘ	退職給付費用	10,274百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主として2.5%	ハ	期待運用収益率	主として2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	ホ	過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。 当社は、平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入しております。 この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少いたします。当該減少額は、過去勤務債務(18,004百万円)として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">115,743百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">71,364百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,378百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,288百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">20,464百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,009百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 年金資産には退職給付信託5,632百万円が含まれております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,142百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,463百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,413百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び在外連結子会社において割増退職金として1,308百万円を計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	115,743百万円	ロ	年金資産	71,364百万円	ハ	未積立退職給付債務	44,378百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	23,288百万円	ホ	未認識過去勤務債務	625百万円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額	20,464百万円	ト	前払年金費用	544百万円	チ	退職給付引当金	21,009百万円	イ	勤務費用	5,142百万円	ロ	利息費用	3,040百万円	ハ	期待運用収益	1,314百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,463百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	82百万円	ヘ	退職給付費用	11,413百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主として2.5%	ハ	期待運用収益率	主として2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	ホ	過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
イ	退職給付債務	116,718百万円																																																																																																																	
ロ	年金資産	53,439百万円																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務	63,279百万円																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	42,959百万円																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務	721百万円																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額	19,598百万円																																																																																																																	
ト	前払年金費用	281百万円																																																																																																																	
チ	退職給付引当金	19,879百万円																																																																																																																	
イ	勤務費用	5,094百万円																																																																																																																	
ロ	利息費用	3,129百万円																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	1,583百万円																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,544百万円																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	89百万円																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用	10,274百万円																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	主として2.5%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	主として2.0%																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																																																																																	
イ	退職給付債務	115,743百万円																																																																																																																	
ロ	年金資産	71,364百万円																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務	44,378百万円																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	23,288百万円																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務	625百万円																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額	20,464百万円																																																																																																																	
ト	前払年金費用	544百万円																																																																																																																	
チ	退職給付引当金	21,009百万円																																																																																																																	
イ	勤務費用	5,142百万円																																																																																																																	
ロ	利息費用	3,040百万円																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	1,314百万円																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,463百万円																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	82百万円																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用	11,413百万円																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	主として2.5%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	主として2.0%																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																																																																																	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,822百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,505</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,410</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,589</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,324</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,672</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,821</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,742百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,029</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,082</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,739</td></tr> </table>	たな卸資産	9,822百万円	未払賞与	2,505	製品保証引当金	1,496	退職給付引当金	9,410	減価償却費	10,589	繰越欠損金	8,324	その他	8,672	繰延税金資産合計	50,821	買換資産圧縮積立金	5,742百万円	子会社留保利益	2,310	その他	2,029	繰延税金負債合計	10,082	繰延税金資産の純額	40,739	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,489百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,928</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,572</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,067</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,496</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,192百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,061</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,392</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,138</td></tr> </table>	たな卸資産	10,489百万円	未払賞与	2,928	製品保証引当金	1,375	退職給付引当金	10,572	減価償却費	12,067	繰越欠損金	2,493	その他	3,568	繰延税金資産合計	43,496	買換資産圧縮積立金	7,192百万円	有価証券評価差額金	4,061	子会社留保利益	2,392	その他	712	繰延税金負債合計	14,358	繰延税金資産の純額	29,138
たな卸資産	9,822百万円																																																						
未払賞与	2,505																																																						
製品保証引当金	1,496																																																						
退職給付引当金	9,410																																																						
減価償却費	10,589																																																						
繰越欠損金	8,324																																																						
その他	8,672																																																						
繰延税金資産合計	50,821																																																						
買換資産圧縮積立金	5,742百万円																																																						
子会社留保利益	2,310																																																						
その他	2,029																																																						
繰延税金負債合計	10,082																																																						
繰延税金資産の純額	40,739																																																						
たな卸資産	10,489百万円																																																						
未払賞与	2,928																																																						
製品保証引当金	1,375																																																						
退職給付引当金	10,572																																																						
減価償却費	12,067																																																						
繰越欠損金	2,493																																																						
その他	3,568																																																						
繰延税金資産合計	43,496																																																						
買換資産圧縮積立金	7,192百万円																																																						
有価証券評価差額金	4,061																																																						
子会社留保利益	2,392																																																						
その他	712																																																						
繰延税金負債合計	14,358																																																						
繰延税金資産の純額	29,138																																																						
<p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、2,520百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度における法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(26.8%)との差異の原因となった主な項目は、益金算入されている在外子会社からの受取配当金(14.4%)、評価性引当額の増減(12.2%)、未実現利益に対する繰延税金資産の不計上(11.6%)等であります。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が163百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68百万円増加し、その他有価証券評価差額金が94百万円減少しております。</p>	<p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、3,228百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度における法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(74.4%)との差異の原因となった主な項目は、益金算入されている在外子会社からの受取配当金(6.1%)、評価性引当額の増減(5.3%)、未実現利益に対する繰延税金資産の不計上(10.3%)、事業税外形標準課税導入による影響(5.2%)等であります。</p>																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	131,126	270,326	48,696	18,809	468,958		468,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,975	1,628	1,175	23,066	27,845	(27,845)	
計	133,101	271,955	49,871	41,875	496,804	(27,845)	468,958
営業費用	157,697	244,210	48,030	43,134	493,072	(28,300)	464,772
営業利益又は 営業損失( )	24,595	27,744	1,841	1,259	3,731	454	4,186
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	268,859	134,167	35,542	38,975	477,545	99,366	576,911
減価償却費	14,661	3,447	823	1,502	20,435		20,435
資本的支出	12,297	6,404	860	662	20,225		20,225

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,571	283,346	46,705	19,754	506,378		506,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,482	1,366	1,287	19,888	24,024	(24,024)	
計	158,053	284,712	47,992	39,643	530,402	(24,024)	506,378
営業費用	178,860	259,490	45,307	42,874	526,532	(23,829)	502,703
営業利益又は 営業損失( )	20,806	25,221	2,685	3,231	3,869	(194)	3,674
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	236,542	180,212	35,217	58,818	510,791	95,722	606,513
減価償却費	9,684	5,063	1,132	4,332	20,213		20,213
資本的支出	5,133	13,381	1,839	1,912	22,266		22,266

(注) 1 (1) 事業区分の方法.....当グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

(2) 各事業区分の主要製品

精機事業.....縮小投影型露光装置、液晶用露光装置

映像事業.....カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ

インストルメンツ事業.....顕微鏡、測定機、半導体検査機器

その他事業.....望遠鏡、眼鏡、測量機

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度105,883百万円、前連結会計年度107,646百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。なお、減価償却費には連結調整勘定償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,721	158,675	100,611	29,949	468,958		468,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,900	1,740	237	15,287	236,166	(236,166)	
計	398,621	160,416	100,849	45,237	705,124	(236,166)	468,958
営業費用	405,862	154,713	101,270	42,676	704,522	(239,749)	464,772
営業利益又は 営業損失( )	7,240	5,703	420	2,560	602	3,583	4,186
資産	419,210	78,453	44,450	18,304	560,418	16,493	576,911

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	196,561	148,695	124,133	36,986	506,378		506,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,627	3,121	628	18,903	261,281	(261,281)	
計	435,189	151,817	124,762	55,889	767,659	(261,281)	506,378
営業費用	439,011	146,206	123,899	53,742	762,859	(260,156)	502,703
営業利益又は 営業損失( )	3,821	5,610	863	2,147	4,799	(1,124)	3,674
資産	468,544	58,828	53,039	33,151	613,563	(7,050)	606,513

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、台湾、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度105,883百万円、前連結会計年度107,646百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	157,163	100,577	76,864	12,849	347,454
連結売上高(百万円)					468,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.5	21.4	16.4	2.7	74.0

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	146,623	122,583	96,726	3,770	369,703
連結売上高(百万円)					506,378
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	24.2	19.1	0.7	73.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、台湾、シンガポール
- (4) その他の地域.....中南米、オセアニア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 439円81銭	1株当たり純資産額 463円54銭
1株当たり当期純損失 22円03銭	1株当たり当期純利益 6円52銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響額はあります。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載してありません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	8,142	2,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	8,142	2,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,650	369,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		30,975
(うち新株予約権(千株))		40
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))		30,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債1銘柄(額面総額56,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数99,000個)	新株予約権1種類(新株予約権の数99,000個)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ニコン(当社)	第6回 無担保社債	平成9年 3月19日	10,000		年 2.45	なし	平成16年 3月19日
	第7回 無担保社債	平成9年 6月12日	10,000		年 2.7	なし	平成15年 6月12日
	第8回 無担保社債	平成9年 11月26日	10,000	10,000	年 2.5	なし	平成19年 11月26日
	第9回 無担保社債	平成10年 4月1日	10,000	10,000	年 2.575	なし	平成17年 4月1日
	第10回 無担保社債	平成11年 8月5日	10,000	10,000 (10,000)	年 1.76	なし	平成16年 8月5日
	第11回 無担保社債	平成13年 4月4日	10,000	10,000	年 1.0	なし	平成18年 4月4日
	第12回 無担保社債	平成13年 12月12日	10,000	10,000	年 1.3	なし	平成18年 12月12日
	第13回 無担保社債	平成13年 12月12日	5,000	5,000	年 1.7	なし	平成20年 12月12日
	2007年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債 (注)3	平成14年 6月17日	56,000	56,000		なし	平成19年 3月30日
	第14回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000	年 1.15	なし	平成20年 2月28日
	第15回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000	年 1.40	なし	平成22年 2月26日
	2011年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債 (注)3	平成16年 3月15日		34,500		なし	平成23年 3月15日
合計			151,000	165,500 (10,000)			

(注) 1 当期末残高の( )内は一年内に償還期限が到来する金額(内数)であり、流動負債中「一年内に償還期日の到来する社債」として計上しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	76,000	20,000	5,000



3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,857
発行価額の総額(百万円)	56,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成14.7.1~19.3.16

なお、新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなしております。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,058
発行価額の総額(百万円)	34,500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16.3.29~23.3.14

なお、新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなしております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,844	43,918	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,207	2,726	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,809	8,370	1.7	平成17年4月25日 ～平成20年11月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー	13,000			
合計	69,861	55,015		

(注) 1 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,519	701	700	450

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社と米国子会社、Nikon Precision Inc.及びNikon Research Corporation of Americaは平成13年12月21日、オランダのASM Lithography Holding N.V.、ASM Lithography B.V.及び米国の販売会社ASM Lithography, Inc.に対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置の米国への輸入の差し止めを求めて米国国際貿易委員会(ITC)に提訴していましたが、平成15年3月17日に当社の請求は棄却されました。当社はこれを不服として平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)に控訴し、現在訴訟が係属中です。

この他に、当社及び当社子会社は、ASM Lithography B.V.、ASM Lithography, Inc.、ASML Netherlands B.V.及びその関連会社との間で、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っております。

(注) 日付は現地時間により表示しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,305		5,197	
2 受取手形	3	27,528		575	
3 売掛金	3	86,686		123,299	
4 製品		53,585		56,836	
5 半製品		523		174	
6 原材料		39		46	
7 仕掛品		82,831		90,682	
8 貯蔵品		3,035		3,282	
9 繰延税金資産		14,851		12,313	
10 関係会社短期貸付金		23,731		30,599	
11 未収入金		3,720		9,294	
12 その他		1,400		2,879	
貸倒引当金		509		1,104	
流動資産合計		304,731	64.7	334,078	65.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		54,084		52,658	
減価償却累計額		31,080	23,003	31,233	21,424
2 構築物		4,573		4,347	
減価償却累計額		3,308	1,265	3,241	1,105
3 機械装置		94,048		97,292	
減価償却累計額		68,012	26,035	72,576	24,716
4 車輛運搬具		360		377	
減価償却累計額		291	68	314	62
5 工具器具備品		42,132		42,638	
減価償却累計額		35,013	7,119	34,948	7,690
6 土地			10,235		10,046
7 建設仮勘定			5,281		4,394
有形固定資産合計		73,010	15.5	69,440	13.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		2,511		3,598	
2 借地権		4		4	
3 商標権		130		112	
4 ソフトウェア		3,504		4,062	
5 施設利用権その他		153		143	
無形固定資産合計		6,304	1.3	7,921	1.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	37,327		54,492	
2 関係会社株式		22,646		24,010	
3 出資金		1,007		1,802	
4 関係会社出資金		4,143		5,526	
5 従業員長期貸付金		76		64	
6 関係会社長期貸付金		5			
7 長期前払費用		502		331	
8 繰延税金資産		17,607		10,639	
9 敷金その他		3,904		3,625	
貸倒引当金		117		14	
投資その他の資産合計		87,101	18.5	100,478	19.6
固定資産合計		166,417	35.3	177,840	34.7
資産合計					
		471,148	100.0	511,918	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		468		803	
2 買掛金	3	76,456		111,623	
3 短期借入金		39,150		32,050	
4 一年内に返済期日の 到来する長期借入金		376		1,806	
5 コマーシャルペーパー		13,000			
6 一年内に償還期日の 到来する社債		20,000		10,000	
7 未払設備工事代		5,528		3,555	
8 未払費用		12,057		12,685	
9 未払法人税等		42		142	
10 前受金		1,171		1,573	
11 預り金	3	9,048		4,000	
12 製品保証引当金		1,639		1,900	
13 設備工事代支払手形		86		305	
14 その他		458		423	
流動負債合計		179,484	38.1	180,871	35.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		131,000		155,500	
2 長期借入金		6,046		5,151	
3 退職給付引当金		16,972		19,207	
4 その他		771		731	
固定負債合計		154,790	32.8	180,589	35.3
負債合計		334,274	70.9	361,461	70.6
(資本の部)					
資本金	2	36,660	7.8	36,660	7.2
資本剰余金					
(1) 資本準備金		51,924		51,924	
(2) その他資本剰余金					
1 自己株式処分差益				2	
資本剰余金合計		51,924	11.0	51,927	10.1
利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,565		5,565	
(2) 任意積立金					
1 研究積立金		2,056		2,056	
2 退職慰労積立金		669		669	
3 特別償却準備金		11		8	
4 買換資産圧縮積立金		4,698		8,411	
5 圧縮未決算積立金		1,451		979	
6 別途積立金		45,211		30,211	
(3) 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		7,292		8,532	
利益剰余金合計		52,370	11.1	56,433	11.0
その他有価証券評価差額金		3,537	0.7	6,089	1.2
自己株式	6	544	0.1	653	0.1
資本合計		136,873	29.1	150,457	29.4
負債・資本合計		471,148	100.0	511,918	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	6		342,626	100.0		375,958	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		45,963			53,585		
2 当期製品製造原価		297,723			320,344		
3 当期付属品仕入高		528			640		
計		344,214			374,571		
4 他勘定へ振替高	1	8,613			8,402		
5 期末製品たな卸高		53,585	282,015	82.3	56,836	309,331	82.3
売上総利益			60,610	17.7		66,626	17.7
販売費及び一般管理費	2		70,437	20.6		71,319	19.0
営業損失			9,826	2.9		4,692	1.3
営業外収益							
1 受取利息	6	121			185		
2 受取配当金	6	4,797			3,309		
3 貸与資産賃貸料	6	1,084			1,398		
4 為替差益		486			194		
5 工業所有権実施料収入	6	1,389			958		
6 その他の営業外収益		2,007	9,886	2.9	1,532	7,579	2.0
営業外費用							
1 支払利息		297			278		
2 社債利息		1,788			1,477		
3 製品等解体処分損		2,000			359		
4 製品等評価減		4,476			4,334		
5 貸与資産諸経費		979			1,685		
6 社債発行費		1,352					
7 その他の営業外費用		1,730	12,624	3.7	685	8,820	2.3
経常損失			12,564	3.7		5,933	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	9,251			12,774		
2 投資有価証券売却益		1,535	10,786	3.1	3,353	16,128	4.3
特別損失							
1 固定資産除却損	4	307			613		
2 固定資産売却損	5	11			6		
3 投資有価証券売却損		2,036			482		
4 投資有価証券評価損		626			392		
5 関係会社株式評価損		918					
6 貸倒引当金繰入額		53					
7 関係会社貸付金 貸倒引当金繰入額		193			514		
8 ゴルフ会員権評価損		14					
9 従業員早期退職加算金		8,685	12,847	3.7	832	2,842	0.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			14,625	4.3		7,352	2.0
法人税、住民税 及び事業税		1,195			343		
法人税等調整額		6,114	4,919	1.5	2,946	3,289	0.9
当期純利益又は 当期純損失( )			9,706	2.8		4,063	1.1
前期繰越利益			2,413			4,469	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			7,292			8,532	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		5,282	1.7	5,974	1.7
2 外注加工費	1	242,448	76.1	278,203	77.6
3 労務費		34,147	10.7	34,697	9.7
4 経費	2	36,474	11.5	39,327	11.0
当期製造総費用		318,353	100.0	358,202	100.0
期首仕掛品在高		91,420		82,831	
半製品勘定より受入高		5,102		6,340	
製品勘定より受入高		2,135		2,983	
計		417,011		450,358	
他勘定へ振替高	3	36,457		39,330	
期末仕掛品在高		82,831		90,682	
当期製品製造原価		297,723		320,344	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>原価計算は硝子加工部門及び金属加工部門については個別原価計算、硝子熔解部門については総合原価計算を行っております。</p> <p>なお、製造加工費の計算に予定率を適用しているため実際額との差異は期末に調整しております。</p> <p>1 うち関係会社外注加工費は75,928百万円であります。</p> <p>2 うち減価償却費は12,310百万円であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高は仕掛品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table> <tr> <td>半製品(光学ガラス)</td> <td>4,517百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>2,998</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費等)</td> <td>27,580</td> </tr> <tr> <td>仕掛品売却</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,457</td> </tr> </table>	半製品(光学ガラス)	4,517百万円	製造経費	2,998	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	27,580	仕掛品売却	172	営業外費用	1,188	計	36,457	<p>原価計算は硝子加工部門及び金属加工部門については個別原価計算、硝子熔解部門については総合原価計算を行っております。</p> <p>なお、製造加工費の計算に予定率を適用しているため実際額との差異は期末に調整しております。</p> <p>1 うち関係会社外注加工費は92,644百万円であります。</p> <p>2 うち減価償却費は11,793百万円であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高は仕掛品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table> <tr> <td>半製品(光学ガラス)</td> <td>6,183百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>3,267</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費等)</td> <td>29,550</td> </tr> <tr> <td>仕掛品売却</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,330</td> </tr> </table>	半製品(光学ガラス)	6,183百万円	製造経費	3,267	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	29,550	仕掛品売却	192	営業外費用	137	計	39,330
半製品(光学ガラス)	4,517百万円																								
製造経費	2,998																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	27,580																								
仕掛品売却	172																								
営業外費用	1,188																								
計	36,457																								
半製品(光学ガラス)	6,183百万円																								
製造経費	3,267																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	29,550																								
仕掛品売却	192																								
営業外費用	137																								
計	39,330																								



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			7,292		8,532
任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		3		3	
(2) 買換資産圧縮 積立金取崩額		820		1,445	
(3) 圧縮未決算積立金取崩額		1,451		979	
(4) 別途積立金取崩額		15,000	17,276		2,428
合計			9,983		10,961
利益処分量					
(1) 配当金				1,477	
(2) 任意積立金					
買換資産圧縮積立金		4,534		2,395	
圧縮未決算積立金		979	5,513	1,160	5,033
次期繰越利益			4,469		5,928
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益					2
その他資本剰余金 次期繰越高					
自己株式処分差益					2

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 .....償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 .....個別法による原価法 (2) その他のたな卸資産 .....総平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) その他のたな卸資産 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 製品保証引当金 同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 .....繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 .....外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引  ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。  ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....為替予約、通貨オプション、 金利スワップ ヘッジ対象 .....外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引、社債 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「金利スワップ利益」(当事業年度107百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度において「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「工業所有権実施料収入」(前事業年度974百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>3 前事業年度において「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前事業年度90百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 このうち5,403百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金376百万円、長期借入金3,146百万円、及び子会社の長期借入金104百万円の担保に供しております。</p> <p>2 期末現在における授權株数は普通株式1,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式369,945,332株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、授權株数についてこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,225百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,284</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,192</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,642</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニコンテック</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)栃木ニコン</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>Nikon (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,291</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 3,860千 T.Baht980,498千)</td> </tr> <tr> <td>Nikon Holdings Europe B. V.</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR16,343千)</td> </tr> <tr> <td>Nikon Precision Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>Nikon Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>その他18件</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(SG \$ 3,500千 MYR3,303千 SKR3,100千 CAN \$ 2,000千 US \$ 2,000千 EUR830千)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">6,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,618</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5 輸出手形割引高978百万円があります。</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式550,081株であります。</p>	受取手形	26,225百万円	売掛金	55,284	買掛金	9,192	預り金	8,642	(株)ニコンテック	1,000百万円	(株)栃木ニコン	568	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	3,291		(US \$ 3,860千 T.Baht980,498千)	Nikon Holdings Europe B. V.	2,146		(EUR16,343千)	Nikon Precision Europe GmbH	1,923	Nikon Inc.	1,060	その他18件	1,948		(SG \$ 3,500千 MYR3,303千 SKR3,100千 CAN \$ 2,000千 US \$ 2,000千 EUR830千)	従業員(住宅資金他)	6,680	計	18,618	<p>1 このうち6,961百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金806百万円及び長期借入金3,251百万円の担保に供しております。</p> <p>2 期末現在における授權株数は普通株式1,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式369,945,332株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、授權株数についてこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,283百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,444</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)栃木ニコン</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニコンテック</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>Nikon (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,104</td> </tr> <tr> <td>Nikon Precision Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td>Nikon Americas Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>Nikon Holdings Europe B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>その他16件</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,447</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額722百万円を含めております。</p> <p>5 輸出手形割引高101百万円があります。</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式626,596株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,098百万円であります。</p>	売掛金	83,283百万円	買掛金	14,444	預り金	3,674	(株)栃木ニコン	1,050百万円	(株)ニコンテック	1,000	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	6,104	Nikon Precision Europe GmbH	3,150	Nikon Americas Inc.	1,840	Nikon Holdings Europe B. V.	1,553	その他16件	3,000	従業員(住宅資金他)	5,749	計	23,447
受取手形	26,225百万円																																																								
売掛金	55,284																																																								
買掛金	9,192																																																								
預り金	8,642																																																								
(株)ニコンテック	1,000百万円																																																								
(株)栃木ニコン	568																																																								
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	3,291																																																								
	(US \$ 3,860千 T.Baht980,498千)																																																								
Nikon Holdings Europe B. V.	2,146																																																								
	(EUR16,343千)																																																								
Nikon Precision Europe GmbH	1,923																																																								
Nikon Inc.	1,060																																																								
その他18件	1,948																																																								
	(SG \$ 3,500千 MYR3,303千 SKR3,100千 CAN \$ 2,000千 US \$ 2,000千 EUR830千)																																																								
従業員(住宅資金他)	6,680																																																								
計	18,618																																																								
売掛金	83,283百万円																																																								
買掛金	14,444																																																								
預り金	3,674																																																								
(株)栃木ニコン	1,050百万円																																																								
(株)ニコンテック	1,000																																																								
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	6,104																																																								
Nikon Precision Europe GmbH	3,150																																																								
Nikon Americas Inc.	1,840																																																								
Nikon Holdings Europe B. V.	1,553																																																								
その他16件	3,000																																																								
従業員(住宅資金他)	5,749																																																								
計	23,447																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定へ振替高は製品勘定より下記項目へ振替えられた額であります。	1 他勘定へ振替高は製品勘定より下記項目へ振替えられた額であります。
仕掛品 2,135百万円	仕掛品 2,983百万円
機械装置 161	機械装置 703
工具器具備品 22	工具器具備品 84
建設仮勘定 140	建設仮勘定 22
製造経費 7	製造経費 6
販売費及び一般管理費 28	販売費及び一般管理費 47
営業外費用 6,118	営業外費用 4,554
計 8,613	計 8,402
2 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%であります。	2 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね23%であります。
荷造運送費 3,326百万円	荷造運送費 3,640百万円
製品保証引当金繰入額 1,639	製品保証引当金繰入額 1,900
給料手当 7,090	貸倒引当金繰入額 93
従業員賞与 2,303	給料手当 6,430
退職給付費用 3,056	従業員賞与 2,268
減価償却費 1,072	退職給付費用 3,548
研究開発費 26,961	減価償却費 1,092
	研究開発費 29,457
(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。	(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。
3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。
土地 9,244百万円	土地 12,753百万円
機械装置 2	機械装置 8
その他 4	その他 12
計 9,251	計 12,774
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
建物 18百万円	建物 152百万円
機械装置 113	機械装置 180
工具器具備品 55	工具器具備品 93
その他 120	その他 187
計 307	計 613
5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。
機械装置 9百万円	機械装置 4百万円
その他 1	その他 1
計 11	計 6
6 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。	6 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。
売上高 264,373百万円	売上高 281,670百万円
受取利息 106	受取利息 174
受取配当金 4,286	受取配当金 2,816
貸与資産賃貸料 846	貸与資産賃貸料 1,388
工業所有権実施料収入 304	工業所有権実施料収入 546

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">2,367</td> <td style="text-align: center;">2,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品等</td> <td style="text-align: center;">4,454</td> <td style="text-align: center;">2,220</td> <td style="text-align: center;">2,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,454</td> <td style="text-align: center;">4,588</td> <td style="text-align: center;">4,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,866</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	5,000	2,367	2,632	工具器具 備品等	4,454	2,220	2,233	合計	9,454	4,588	4,866	1年内	1,688百万円	1年超	3,177	計	4,866	支払リース料	2,036百万円	減価償却費相当額	2,036	未経過リース料		1年内	394百万円	1年超	263	計	658	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">4,049</td> <td style="text-align: center;">1,948</td> <td style="text-align: center;">2,100</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品等</td> <td style="text-align: center;">4,435</td> <td style="text-align: center;">2,377</td> <td style="text-align: center;">2,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,484</td> <td style="text-align: center;">4,326</td> <td style="text-align: center;">4,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	4,049	1,948	2,100	工具器具 備品等	4,435	2,377	2,057	合計	8,484	4,326	4,158	1年内	1,607百万円	1年超	2,550	計	4,158	支払リース料	1,804百万円	減価償却費相当額	1,804	未経過リース料		1年内	394百万円	1年超		計	394
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置	5,000	2,367	2,632																																																																		
工具器具 備品等	4,454	2,220	2,233																																																																		
合計	9,454	4,588	4,866																																																																		
1年内	1,688百万円																																																																				
1年超	3,177																																																																				
計	4,866																																																																				
支払リース料	2,036百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,036																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	394百万円																																																																				
1年超	263																																																																				
計	658																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置	4,049	1,948	2,100																																																																		
工具器具 備品等	4,435	2,377	2,057																																																																		
合計	8,484	4,326	4,158																																																																		
1年内	1,607百万円																																																																				
1年超	2,550																																																																				
計	4,158																																																																				
支払リース料	1,804百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,804																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	394百万円																																																																				
1年超																																																																					
計	394																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	232	232	

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,531 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,487</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,992</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,502</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,870</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,742 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,411</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,458</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、483百万円であります。</p> <p>2 当事業年度における法定実効税率( 42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率( 33.6%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、損金算入外国法人税等の永久差異(2.9%)、評価性引当額の増減(2.2%)、外形標準課税導入による法人事業税率の変更(3.4%)、その他( 0.1%)であります。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、592百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が497百万円増加し、その他有価証券評価差額金が94百万円減少しております。</p>	たな卸資産	7,531 百万円	減価償却費	10,487	退職給付引当金	8,992	繰越欠損金	6,356	その他	5,502	繰延税金資産合計	38,870	買換資産圧縮積立金	5,742 百万円	その他	669	繰延税金負債合計	6,411	繰延税金資産の純額	32,458	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,266 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,941</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,857</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,090</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,309</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,162 百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,357</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,952</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、595百万円であります。</p> <p>2 当事業年度における法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(44.7%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、損金算入外国法人税等の永久差異( 4.1%)、評価性引当額の増減(1.5%)、外形標準課税導入による法人事業税率の変更(6.0%)、その他( 0.7%)であります。</p>	たな卸資産	8,266 百万円	減価償却費	11,941	退職給付引当金	9,857	繰越欠損金	1,153	その他	3,090	繰延税金資産合計	34,309	その他有価証券評価差額金	4,162 百万円	買換資産圧縮積立金	6,398	その他	795	繰延税金負債合計	11,357	繰延税金資産の純額	22,952
たな卸資産	7,531 百万円																																										
減価償却費	10,487																																										
退職給付引当金	8,992																																										
繰越欠損金	6,356																																										
その他	5,502																																										
繰延税金資産合計	38,870																																										
買換資産圧縮積立金	5,742 百万円																																										
その他	669																																										
繰延税金負債合計	6,411																																										
繰延税金資産の純額	32,458																																										
たな卸資産	8,266 百万円																																										
減価償却費	11,941																																										
退職給付引当金	9,857																																										
繰越欠損金	1,153																																										
その他	3,090																																										
繰延税金資産合計	34,309																																										
その他有価証券評価差額金	4,162 百万円																																										
買換資産圧縮積立金	6,398																																										
その他	795																																										
繰延税金負債合計	11,357																																										
繰延税金資産の純額	22,952																																										

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 370円53銭	1株当たり純資産額 407円39銭
1株当たり当期純損失 26円26銭	1株当たり当期純利益 11円00銭
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響額はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 10円15銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	9,706	4,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	9,706	4,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,650	369,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		30,975
(うち新株予約権(千株))		40
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))		30,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債1銘柄(額面総額56,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数99,000個)	新株予約権1種類(新株予約権の数99,000個)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	5,467	5,631
		麒麟麦酒(株)	4,915,488	5,520
		(株)ミレアホールディングス	3,302	5,349
		(株)百十四銀行	4,329,787	3,048
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ(優先株式)	1,000	3,000
		ウシオ電機(株)	1,464,317	2,818
		(株)常陽銀行	6,072,880	2,708
		三菱倉庫(株)	2,312,540	2,571
		Essilor International S.A.	345,000	2,174
		三菱商事(株)	1,497,813	1,842
		三菱地所(株)	1,258,237	1,775
		住友信託銀行(株)	1,972,233	1,366
		エルピーダメモリ(株)	498,000	1,245
		大日本スクリーン製造(株)	1,329,979	978
		三菱マテリアル(株)	3,735,050	948
		(株)アパールデータ	1,293,400	944
		日本電産コパル(株)	485,348	857
		旭硝子(株)	706,142	793
		(株)静岡銀行	841,250	754
		(株)京都銀行	1,137,345	727
		三菱瓦斯化学(株)	1,697,275	646
		三菱重工業(株)	1,800,000	608
		Moulin International Holdings Ltd.	8,400,000	573
		三菱レイヨン(株)	1,410,597	558
		日本電子(株)	600,000	537
		(株)りそなホールディングス	3,056,407	531
		三菱自動車工業(株)	2,000,000	526
		(株)滋賀銀行	859,500	429
		三菱電機(株)	700,000	413
		(株)荏原製作所	608,000	366
		* その他57銘柄	10,950,052	4,243
			小計	66,286,410
	計	66,286,410	54,492	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,084	522	1,948	52,658	31,233	1,689	21,424
構築物	4,573	28	255	4,347	3,241	144	1,105
機械装置	94,048	7,112	3,867	97,292	72,576	8,120	24,716
車輛運搬具	360	22	5	377	314	28	62
工具器具備品	42,132	3,174	2,668	42,638	34,948	2,414	7,690
土地	10,235		189	10,046			10,046
建設仮勘定	5,281	11,708	12,595	4,394			4,394
有形固定資産計	210,717	22,568	21,530	211,754	142,314	12,396	69,440
無形固定資産							
特許権	3,746	1,658	255	5,149	1,550	571	3,598
借地権	4		0	4			4
商標権	178		2	176	63	17	112
ソフトウェア	7,573	1,993	2,771	6,795	2,732	1,410	4,062
施設利用権その他	248		29	219	75	9	143
無形固定資産計	11,752	3,651	3,059	12,344	4,422	2,009	7,921
長期前払費用	1,187	26	379	833	502	196	331

(注) 1 当期増加額中主たる増加は下記のとおりであります。

工具器具備品	専用治工具	百万円
機械装置	硝子工作機械(119台)	934
機械装置	金属工作機械(53台)	709

2 当期減少額中主たる減少は下記のとおりであります。

機械装置	硝子工作機械	百万円
機械装置	金属工作機械	572

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		36,660			36,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注) 1	(369,945,332)	( )	( )	(369,945,332)
	普通株式 (百万円)	36,660			36,660
	計 (株)	(369,945,332)	( )	( )	(369,945,332)
	計 (百万円)	36,660			36,660
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	51,924			51,924
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注) 2		2		2
	計 (百万円)	51,924	2		51,927
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	5,565			5,565
	任意積立金				
	研究積立金 (百万円)	2,056			2,056
	退職慰労積立金 (百万円)	669			669
	特別償却準備金 (百万円) (注) 3	11		3	8
	買換資産圧縮積立金 (百万円) (注) 3	4,698	4,534	820	8,411
	圧縮未決算積立金 (百万円) (注) 3	1,451	979	1,451	979
	別途積立金 (百万円) (注) 3	45,211		15,000	30,211
	小計 (百万円)	54,097	5,513	17,276	42,335
	計 (百万円)	59,663	5,513	17,276	47,900

(注) 1 当期末における自己株式数は626,596株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	627	607	103	12	1,118
製品保証引当金	1,639	1,900	1,639		1,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	298
普通預金	4,826
通知預金	60
小計	5,185
計	5,197

ロ 受取手形

( )相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アライ	303
凸版印刷(株)	172
Ahmed Abdulwahed Abdullah Trading Co.	34
(株)大興製作所	28
カシオ計算機(株)	27
その他	10
計	575

( )期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	38	1	1	534	575

## 八 売掛金

( )相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Nikon Inc.	20,511
Nikon Europe B.V.	17,741
ニコンカメラ販売(株)	13,658
Nikon Hong Kong Ltd.	10,587
シャープ(株)	9,326
その他	51,474
計	123,299

( )発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
86,686	382,135	345,522	123,299	73.7	100.5

(注) 当期発生額には消費税等を含んでおります。

## 二 製品

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
精機事業	42,235	その他事業	807
映像事業	10,584		
インストルメンツ事業	3,209	計	56,836

## ホ 半製品

半製品174百万円は、すべて光学ガラスであります。

へ 原材料

原材料46百万円は、すべて硝子原料であります。

ト 仕掛品

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
精機事業	63,964	その他事業	11,109
映像事業	12,749		
インストルメンツ事業	2,859	計	90,682

チ 貯蔵品

種類	金額(百万円)
一般消耗品	262
修理用部品	3,020
計	3,282

リ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
Nikon Holdings Europe B.V.	12,004
(株)栃木ニコン	7,361
(株)ニコンテック	4,907
(株)ニコンアイウェア	2,111
(株)仙台ニコン	1,424
その他	2,789
計	30,599



(b) 負債の部

イ 支払手形

( )相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッキ(株)	139
キンセキ(株)	60
(株)岡本工作機械製作所	59
凸版印刷(株)	47
(株)焼津精機	43
その他	452
計	803

( )期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	239	187	211	164	803

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三洋電機(株)	45,953
ダイヤモンドファクター(株) (注)	21,144
みずほファクター(株) (注)	4,573
(株)仙台ニコン	4,374
(株)栃木ニコン	4,336
その他	31,242
計	111,623

(注) ダイヤモンドファクター(株)及びみずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務をダイヤモンドファクター(株)及びみずほファクター(株)に委託し、当該仕入先が当社に対する売上債権をダイヤモンドファクター(株)及びみずほファクター(株)に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

## 八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	6,288
三菱信託銀行(株)	4,317
(株)りそな銀行	2,325
(株)みずほコーポレート銀行	2,016
(株)静岡銀行	1,705
その他	15,395
計	32,050

### 二 社債 155,500百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

### (3) 【その他】

#### 重要な訴訟事件等

当社と米国子会社、Nikon Precision Inc.及びNikon Research Corporation of Americaは平成13年12月21日、オランダのASM Lithography Holding N.V.、ASM Lithography B.V.及び米国の販売会社ASM Lithography, Inc.に対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置の米国への輸入差し止めを求めて米国国際貿易委員会(ITC)に提訴していましたが、平成15年3月17日に当社の請求は棄却されました。当社はこれを不服として平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)に控訴し、現在訴訟が係属中です。

この他に、当社及び当社子会社は、ASM Lithography B.V.、ASM Lithography, Inc.、ASML Netherlands B.V.及びその関連会社との間で、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っております。

(注) 日付は現地時間により表示しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税額 + 50円
株券喪失登録に伴う 手数料	1 株券喪失登録 1件につき 3,000円 2 喪失株券 1枚につき 1,000円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)1
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                             |                 |                             |  |  |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書         |                 |                             |  | 平成15年4月4日<br>平成15年5月6日<br>平成15年6月3日<br>平成15年7月1日<br>平成15年7月1日<br>平成15年8月5日<br>平成15年9月8日<br>平成15年10月8日<br>平成15年11月4日<br>平成15年12月3日<br>平成16年1月8日<br>平成16年2月4日<br>平成16年3月10日<br>平成16年4月2日<br>平成16年5月12日<br>及び平成16年6月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類     | 事業年度<br>(第139期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 |  | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書                   |                 |                             |  | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づき臨時報告書であります。  |
| (4) 臨時報告書の<br>訂正報告書         |                 |                             |  | 平成15年7月1日<br>関東財務局長に提出。<br>平成15年6月27日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。  |
| (5) 発行登録書(普通社債)<br>及びその添付書類 |                 |                             |  | 平成15年7月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 半期報告書                   | (第140期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 |  | 平成15年12月19日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 訂正発行登録書                 |                 |                             |  | 平成15年12月19日<br>平成16年2月9日<br>平成16年2月27日<br>平成16年2月27日<br>及び平成16年3月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 臨時報告書                   |                 |                             |  | 平成16年2月9日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。   |
| (9) 臨時報告書                   |                 |                             |  | 平成16年2月27日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号(転換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書であります。   |
| (10) 臨時報告書の訂正報告書            |                 |                             |  | 平成16年2月27日<br>及び平成16年3月1日<br>関東財務局長に提出。<br>平成16年2月27日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ニコン  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤代政夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 桃崎有治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 ニ コ ン  
取締役会 御中

監査法人 ト - マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ニコン  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤代政夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 桃崎有治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 ニ コ ン  
取締役会 御中

監査法人 ト - マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

